有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　平成21年10月１日
（第15期）　　至　平成22年９月30日

株式会社エムティーアイ

(E05049)

第15期（自平成21年10月１日　至平成22年９月30日）

有 価 証 券 報 告 書

１　本書は金融商品取引法第24条第１項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社エムティーアイ

目　　次

頁

第15期 有価証券報告書

【表紙】 …… 1

第一部 【企業情報】 …… 2

第１ 【企業の概況】 …… 2

１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2

２ 【沿革】 …… 4

３ 【事業の内容】 …… 5

４ 【関係会社の状況】 …… 6

５ 【従業員の状況】 …… 7

第２ 【事業の状況】 …… 8

１ 【業績等の概要】 …… 8

２ 【生産、受注及び販売の状況】 …… 10

３ 【対処すべき課題】 …… 11

４ 【事業等のリスク】 …… 12

５ 【経営上の重要な契約等】 …… 14

６ 【研究開発活動】 …… 15

７ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 15

第３ 【設備の状況】 …… 16

１ 【設備投資等の概要】 …… 16

２ 【主要な設備の状況】 …… 17

３ 【設備の新設、除却等の計画】 …… 18

第４ 【提出会社の状況】 …… 19

１ 【株式等の状況】 …… 19

２ 【自己株式の取得等の状況】 …… 39

３ 【配当政策】 …… 40

４ 【株価の推移】 …… 41

５ 【役員の状況】 …… 42

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 …… 48

第５ 【経理の状況】 …… 53

１ 【連結財務諸表等】 …… 54

２ 【財務諸表等】 …… 106

第６ 【提出会社の株式事務の概要】 …… 132

第７ 【提出会社の参考情報】 …… 133

１ 【提出会社の親会社等の情報】 …… 133

２ 【その他の参考情報】 …… 133

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 134

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月24日
【事業年度】	第15期(自　平成21年10月１日　至　平成22年９月30日)
【会社名】	株式会社エムティーアイ
【英訳名】	MTI Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　前　多　俊　宏
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿３丁目20番２号
【電話番号】	03(5333)6323
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート・サポート本部長　松　本　博
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿３丁目20番２号
【電話番号】	03(5333)6838
【事務連絡者氏名】	コーポレート・サポート本部 経理部長 兼 法務室担当　沖　野　俊　彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月		平成18年９月	平成19年９月	平成20年９月	平成21年９月	平成22年９月
売上高	(千円)	17,443,794	18,520,999	21,615,089	25,732,891	30,836,621
経常利益	(千円)	839,814	1,029,120	1,675,564	2,177,990	3,132,665
当期純利益	(千円)	884,446	1,053,774	563,297	1,669,553	1,824,916
純資産額	(千円)	6,313,208	5,529,132	5,385,537	6,807,080	8,259,361
総資産額	(千円)	9,930,986	9,459,447	10,758,982	12,557,417	15,091,391
１株当たり純資産額	(円)	78,729.89	79,021.25	39,567.06	50,227.79	60,929.15
１株当たり当期純利益	(円)	10,986.63	14,490.62	4,086.52	12,446.91	13,630.48
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	10,789.08	14,401.79	4,048.63	12,346.21	13,629.91
自己資本比率	(%)	63.6	58.5	49.9	53.7	54.0
自己資本利益率	(%)	14.8	17.8	10.3	27.6	24.5
株価収益率	(倍)	21.8	12.7	28.6	19.5	7.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	790,492	694,116	1,449,459	1,740,885	3,175,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△77,017	147,699	△1,470,620	△1,081,186	△1,004,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,196,544	△1,917,264	△11,722	△551,227	△604,395
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	2,550,446	1,474,997	1,442,113	1,532,367	3,099,008
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	302 (413)	354 (140)	449 (144)	489 (118)	554 (119)

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれていません。

２ 当社は、平成20年３月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、平成20年４月１日付で、普通株式１株につき２株の株式分割を実施しています。このため、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益および潜在株式調整後１株当たり当期純利益の数値は、第12期以前は株式分割前の株数にて算出し、第13期以降は株式分割後の株数にて算出しています。

(2)　提出会社の経営指標等

回次		第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月		平成18年９月	平成19年９月	平成20年９月	平成21年９月	平成22年９月
売上高	（千円）	14,152,724	18,190,881	20,801,904	25,446,223	30,907,200
経常利益	（千円）	676,143	1,291,650	2,318,965	2,108,687	3,076,404
当期純利益	（千円）	486,097	712,665	431,401	1,140,643	1,810,486
資本金	（千円）	2,469,593	2,481,243	2,506,071	2,535,392	2,562,740
発行済株式総数	（株）	84,117.91	84,278.91	138,880.00	134,342.00	134,388.00
純資産額	（千円）	7,053,103	5,926,508	5,599,475	6,510,236	7,949,678
総資産額	（千円）	10,402,802	9,575,068	10,664,739	12,185,015	14,661,457
１株当たり純資産額	（円）	87,956.87	84,700.47	41,143.76	48,018.18	58,612.68
１株当たり配当額	（円）	1,000.00	1,500.00	1,000.00	2,000.00	3,500.00
１株当たり当期純利益	（円）	6,038.32	9,799.98	3,129.66	8,503.75	13,522.69
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	（円）	5,929.75	9,739.91	3,100.64	8,434.96	13,522.13
自己資本比率	（%）	67.8	61.9	52.3	52.9	53.4
自己資本利益率	（%）	7.1	11.0	7.5	19.0	25.3
株価収益率	（倍）	39.7	18.8	37.4	28.6	7.8
配当性向	（%）	16.6	15.3	32.0	23.5	25.9
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	（名）	241 (111)	304 (113)	392 (134)	447 (116)	504 (119)

（注）１　売上高には、消費税等は含まれていません。
２　当社は、平成20年３月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、平成20年４月１日付で、普通株式１株につき２株の株式分割を実施しています。このため、１株当たり純資産額、１株当たり配当額、１株当たり当期純利益および潜在株式調整後１株当たり当期純利益の数値は、第12期以前は株式分割前の株数にて算出し、第13期以降は株式分割後の株数にて算出しています。

２ 【沿革】

年月	概要
平成８年８月	移動体通信機器の販売およびデータ通信サービスの提供を目的として、東京都新宿区西新宿１丁目６番１号に資本金90,000千円をもって株式会社エムティーアイを設立
	本社を東京都豊島区南池袋１丁目16番20号に移転
10月	本社を東京都新宿区西新宿６丁目14番１号に移転
平成９年10月	音声情報コンテンツサービスの提供を開始
平成10年12月	データ情報コンテンツサービスの提供を開始
平成11年10月	当社株式が日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録
平成12年３月	株式会社ミュージック・シーオー・ジェーピー(株式会社ミュージック・ドット・ジェイピーに商号変更)を子会社化
９月	カード・コール・サービス株式会社(株式会社カードコマースサービスに商号変更)を子会社化
平成13年３月	株式会社テレコムシステムインターナショナルを株式交換で完全子会社化
平成15年３月	株式会社テレコムシステム東京の商号を株式会社サイクルヒット(株式会社CHに商号変更)に変更
７月	有限会社テレコムシステムセンターを増資、商号を株式会社ITSUMOに変更
10月	株式会社テラモバイルを株式会社ミュージック・シーオー・ジェーピー全額出資により設立
平成16年３月	株式会社ミュージック・シーオー・ジェーピーを株式交換で完全子会社化
９月	株式会社カードコマースサービスの株式を株式交換により譲渡
12月	当社株式がジャスダック証券取引所に上場
平成17年１月	本社を東京都新宿区西新宿３丁目20番２号に移転
	株式会社モバイルブック・ジェーピーを設立
３月	株式会社テラモバイルの着信メロディ事業を会社分割により承継
12月	株式会社コミックジェイピーを設立
平成18年１月	連結子会社の株式会社ミュージック・ドット・ジェイピーを合併
７月	会社分割による携帯電話販売事業部門の分社化(アルファテレコム株式会社)および株式譲渡
11月	連結子会社の株式会社ITSUMO(株式会社TMに商号変更)の医療保険販売事業を会社分割および孫会社の株式会社ITSUMOインターナショナル(株式会社ITSUMOに商号変更)の株式譲渡
平成19年１月	連結子会社の株式会社テレコムシステムインターナショナルを合併
６月	連結子会社の株式会社TMを合併
平成21年２月	連結子会社の株式会社コミックジェイピーを合併
平成22年４月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併にともない大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場
６月	上海海隆宜通信息技術有限公司を設立
11月	Jibe Mobile株式会社を第三者割当増資引受けにより子会社化
12月	株式会社リッスンジャパンを株式取得により子会社化

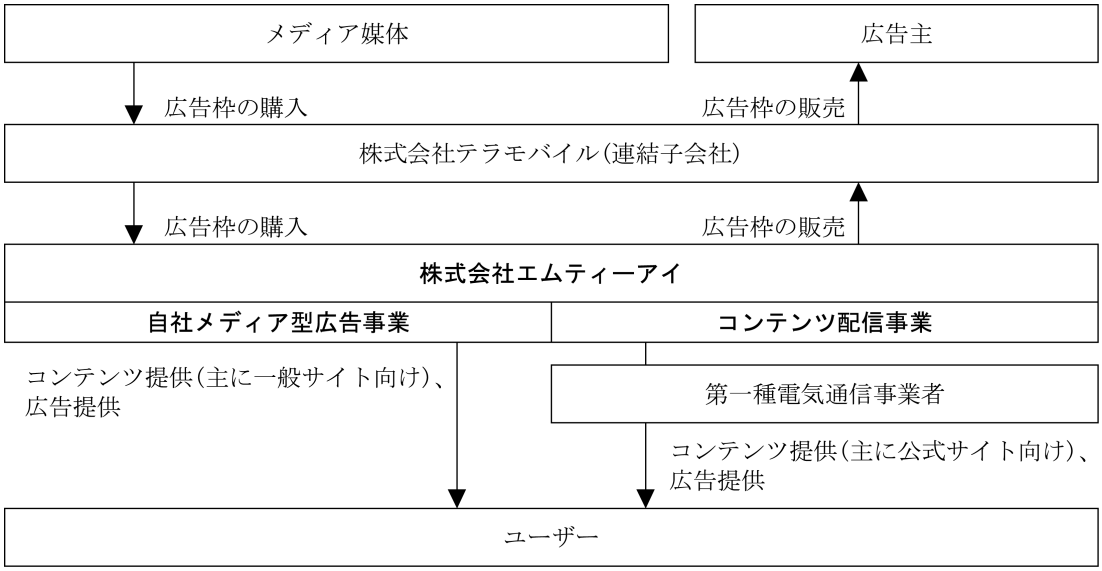
(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場およびNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されています。この統合にともない、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっています。

３ 【事業の内容】

当社グループは、平成22年９月30日現在、当社および関係会社の計９社で構成し、コンテンツ配信事業と自社メディア型広告事業を主な事業内容としています。事業の概況は次のとおりです。

事業の種類別 セグメントの名称	事業内容	主要な会社
コンテンツ配信事業	モバイル・コンテンツ配信、 広告代理店等	当社、 株式会社テラモバイル（連結子会社）
自社メディア型広告事業	自社メディア型広告、広告代理店等	当社、 株式会社テラモバイル（連結子会社）

［事業系統図］



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社テラモバイル(注１)	東京都新宿区	10,000千円	コンテンツ配信事業 自社メディア型広告事業	100.00	広告代理店等 役員の兼任あり
その他６社					
(持分法適用関連会社)					
上海海隆宜通信息技術有限公司	中国上海市	7,500千人民元	コンテンツ配信事業	45.00	役員の兼任あり

(注) １　特定子会社です。
２　有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
３　主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

５ 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年９月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンテンツ配信事業	453 (113)
自社メディア型広告事業	28 (1)
全社（共通）	73 (5)
合計	554 (119)

(注) １ 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しています。
２ 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年９月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
504 (119)	33.4	3.5	5,801,488

(注) １ 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しています。
２ 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

主力事業に関連するモバイル・コンテンツ市場は、一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラムの調査では平成21年度に5,525億円（前期比14%増）と拡大傾向が続いています。これは、最大市場である音楽市場は成熟期を迎えていますが、モバイル・コンテンツ利用者の年齢層が中・高年齢層にも拡がっていることにより、エンターテインメント系や生活情報系コンテンツなどが拡大しているからです。

このような中で、当社は成長が期待できる健康情報や天気情報を中心に有料会員数の拡大を図るべくプロモーション活動を積極的に展開し、コンテンツ配信事業の平成22年９月末の有料会員数は938万人（平成21年９月末比136万人増）に拡大しました。

売上高は、有料会員数の拡大が寄与し30,836百万円（前年同期比19.8%増）となり、売上総利益は、原価率の低い健康情報やデコレーションメールを中心とした有料会員数の拡大に伴う増収効果により22,421百万円（同25.9%増）と大幅に増加しました。

営業利益、経常利益については、販売費及び一般管理費のうち、主に広告宣伝費や支払手数料、人件費、外注費が増加しましたが、売上総利益の大幅な増益で吸収し、それぞれ3,131百万円（同41.5%増）、3,132百万円（同43.8%増）となり、５期連続で過去最高益を更新しました。

当期純利益については、固定資産除却損や投資有価証券評価損などの特別損失188百万円の計上がありましたが、税金等調整前当期純利益の増益により1,824百万円（同9.3%増）となりました。なお、前期は特殊要因として連結子会社である株式会社コミックジェイピーとの合併完了による支払税金の減少がありました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

A．コンテンツ配信事業

音楽系コンテンツでは、人気楽曲の獲得や費用対効果の高いプロモーション展開などを実施し、カテゴリ全体で有料会員数を維持することができました。

健康情報は、テレビCM等による積極的なプロモーション展開を実施するとともに、ダイエット機能の追加などサービスの充実に取り組み、有料会員数を大きく拡大することができました。

天気情報では、効果的なプロモーション展開により有料会員数は好調に拡大するとともに、プレミアム会員サービスをスタートし顧客単価の向上にも取り組みました。

デコレーションメールでは、最大需要期である年末年始の積極的なプロモーション展開や絵文字サイトの拡大により、有料会員数大を拡大することができました。

これらの結果、天気情報およびデコレーションメールの有料会員数は音楽、健康情報に次ぐ100万人規模のサイトに成長し、平成22年９月末の有料会員数は938万人（平成21年９月末比136万人増）となり、売上高は30,495百万円（前年同期比20.7%増）、営業利益は3,661百万円（同34.6%増）となりました。

B．自社メディア型広告事業

先行的費用投資に伴う赤字額を最小限に抑えながら、登録会員の活性度の向上に取り組みました。平成22年９月末の登録会員数は444万人（平成21年９月末比21万人増）となり、売上高は510百万円（前年同期比9.1%減）、営業損失は369百万円（前期は同428百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は3,099百万円となり、前連結会計年度末対比1,566百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況および要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や法人税等の支払いなどによる資金流出がありましたが、税金等調整前当期純利益や減価償却費などにより3,175百万円の資金流入（前連結会計年度は1,740百万円の資金流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式売却による資金流入がありましたが、無形固定資産（主にソフトウエア）の取得による支出などにより1,004百万円の資金流出（前連結会計年度は1,081百万円の資金流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや長期借入金の返済、自己株式の取得による支出により604百万円の資金流出（前連結会計年度は551百万円の資金流出）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標は次のとおりです。

	前連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
自己資本比率	53.7%	54.0%
時価ベースの自己資本比率	260.0%	94.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	40.2%	15.7%
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	84.8	182.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

（注）１　各指標は、連結ベースの財務数値により計算しています。

２　キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

３　有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

２ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

該当事項はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンテンツ配信事業	30,495,459	20.7
自社メディア型広告事業	510,560	△9.1
消去	△169,399	―
計	30,836,621	19.8

(注)１ 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

２ 最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		相手先	当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)		金額(千円)	割合(%)
株式会社ＮＴＴドコモ	11,386,461	44.3	株式会社ＮＴＴドコモ	13,643,248	44.2
ＫＤＤＩ株式会社	9,646,779	37.5	ＫＤＤＩ株式会社	10,883,949	35.3
ソフトバンクモバイル株式会社	4,536,168	17.6	ソフトバンクモバイル株式会社	5,413,554	17.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

(1) マーケティング力の強化

携帯端末の進化や、モバイル・コンテンツの利用世代の拡大により、お客様のニーズも常に変化し、多様化しています。このような動きを適切に捉え、顧客満足度の高いコンテンツを提供する上で、マーケティング力を高め続ける体制の構築が重要であると認識しています。

このため、当社ではマーケティング部門の組織体制の強化を推進するとともに、専門的スキルを持った人材の強化と社内研修体制の充実による人材の教育・育成を促進し、当社の強みである「マーケティング力」のさらなる強化を図っています。

(2) 品質管理力の強化

お客様に継続的にモバイル・コンテンツをご利用いただくためには、マーケティングリサーチから汲み取ったお客様のニーズを実際のサイトに反映することはもちろん、満足してもらえる品質と品揃えで提供することが求められ、高い品質管理体制の構築が重要であると認識しています。

このため、当社のコンテンツ素材の制作現場では、全ての制作工程についてその手順と品質基準を明確化し管理徹底するとともに、人材の教育・育成、PDCA活動による改善を継続的に行いながら、高品質なコンテンツ素材を効率的に制作する体制の構築を追及しています。

(3) 開発力の強化

モバイル・コンテンツは、携帯端末の高機能化、通信インフラの高速化・大容量化により、今後さらに付加価値の高いサービスが提供されると考えられます。将来にわたりお客様から支持されるには、質の高い技術開発を効率的に推進する体制の構築が重要であると認識しています。

このため、技術環境の変化に迅速かつ機動的に対応できる開発手法を推進するとともに、スキルの高い人材の確保ならびに教育・育成に注力し、開発要員の技術レベルの底上げを図ります。また、オフショア開発の促進を図り、品質が高く効率的な開発体制の構築を推進しています。

4 【事業等のリスク】

当社の事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項であっても、投資を判断する上で重要または有益、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家への情報開示の観点から積極的に開示しています。

当社では、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避そして発生した場合には迅速な対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項および有価証券報告書中の本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は、当社株式の投資に関するすべてのリスクを網羅しているわけではないことをご留意ください。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年12月24日）現在において当社が判断したものです。

(1) 特定人物への依存

当社の代表取締役社長である前多俊宏は、当社の強みである事業モデルの創出やデータ解析技術等のノウハウ蓄積において中心的な役割を担い、また、実際の事業の推進においても重要な役割を果たしています。当社は、同氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し、人材の育成・強化に注力していますが、同氏が何らかの理由により業務執行できない事態となった場合、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

(2) 事業環境における想定外の変化

当社の主力事業であるモバイル・コンテンツ事業において、以下のような要因により現時点において当社が想定する売上高あるいは経費の見通しに大きな相違が発生する可能性があり、その結果、当社の経営方針や経営戦略の変更を余儀なくされ、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

①技術革新が急速に進展している中で、携帯端末そのものの優位性が急速に失われたり、スマートフォンへの移行が当社の想定を遥かに上回るペースで進む、ユーザーの嗜好が大きく変化する等、計画策定時の想定を超える不確定要素が顕在化した場合。

②コンテンツの内容・品質・価格等の面で同業他社との差別化を図ることができず、公式サイトおよび一般サイトにおいて会員数を計画通りに確保できない場合。または、同業他社との会員獲得競争が熾烈なものになり、価格面での競争が激化する中で、コスト競争力を維持できずに会員数を維持できない場合。

③ユーザーニーズに適合したサービスの開発・提供や収入形態の変化、先進技術への対応等が遅れることにより、サービス・技術の陳腐化を招いた場合。あるいは、予想以上にコンテンツ制作コストが増加し、コンテンツ制作の面で効率的な開発体制を維持できず、収益が確保できない場合。

④モバイル・コンテンツ市場が急激に飽和・衰退する、あるいは広告宣伝による販促効果が期待通りに得られない等の事情により公式サイトおよび一般サイトにおいて会員数を計画通りに確保できない場合。または、予想以上にコンテンツ獲得コストが増加し、収益の確保が困難となる場合。

⑤当社事業を規制する法令等が改定・新設され、当該規制に対応していくためのサービス内容の変更やサービスを運営・維持するためのコストの増加、事業展開の制限や事業を中断せざるをえない事態等が発生した場合。

(3) 情報ネットワークの不稼働

当社は通信回線や情報システムを活用した事業を展開していますので、自然災害や事故等による通信回線切断や、予想を超える急激なアクセス数増加によるシステムダウンまたはウィルスや外部からのコンピュータ内への不正侵入による重要データ消失等により情報ネットワークが長期間にわたり不稼働になった場合には事業を中断せざるをえず、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 個人情報の流出

当社は、取り扱う個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取り扱いに関する規程類の整備・充実や従業員・取引先等への教育・研修・啓蒙を図るなど、個人情報の保護を徹底していますが、個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 知的財産権の侵害

当社は、第三者の知的財産権を侵害しないよう常に注意を払って事業展開していますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性があり、その第三者より損害賠償請求および差止め請求等の訴訟を起こされ、賠償金の支払い等が発生した場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

５ 【経営上の重要な契約等】

(1) 配信契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社ＮＴＴドコモ	株式会社ＮＴＴドコモの提供するｉモードに関するｉモード情報サービス提供者契約	自平成15年10月１日 至平成16年９月30日 以後１年毎の自動更新
ＫＤＤＩ株式会社	ＫＤＤＩ株式会社が構築・提供する情報提供サービスへのコンテンツ提供に関する契約	自平成11年４月14日 至平成12年３月31日 以後１年毎の自動更新
ソフトバンクモバイル株式会社	ソフトバンクモバイル株式会社が構築・提供する情報提供サービスへのコンテンツ提供に関する契約	自平成11年12月８日 至平成12年３月31日 以後６ヶ月毎の自動更新
株式会社ソニー・ミュージックネットワーク	携帯電話向け情報サービスに係るコンテンツ供給契約	自平成22年９月１日 至平成23年８月31日
ユニバーサルミュージック合同会社	携帯向けコンテンツ配信サービスに係る配信契約	自平成22年10月１日 至平成23年９月30日
エイベックス・マーケティング株式会社	コンテンツ販売に係る販売業務委託契約	個々のコンテンツ(楽曲)ごとに業務委託契約を締結
株式会社ＥＭＩミュージック・ジャパン	携帯電話向け情報サービスに係る携帯電話配信許諾契約	自平成22年７月１日 至平成23年３月31日
株式会社ワーナーミュージック・ジャパン	業務委託基本契約	自平成18年10月１日 至平成19年９月30日 以後１年毎の自動更新
株式会社テレビ朝日ミュージック	携帯電話向けデジタルコンテンツ向け原盤供給契約	自平成15年５月８日 至平成16年５月７日 以後１年毎の自動更新
コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社	コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社の所有する情報配信権(デジタルコンテンツを携帯電話端末に送信する権利)の購入に関する契約	自平成15年９月１日 至平成16年２月29日 本契約の期間満了３ヶ月前までに、文書をもって本契約終了の意思表示をしないとき契約期間は同一条件にて自動的に１年延長されるものとし、以降も同様とする。
ビクターエンタテインメント株式会社	携帯電話向け情報サービスに係るコンテンツ供給契約	自平成17年３月１日 至平成18年３月10日 期間更新等の条件変更覚書あり

(2) 技術開発に関する契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
上海海隆軟件股份有限公司	開発作業請負に関する基本契約	自平成16年12月15日 至平成17年12月31日 以降１年毎の自動更新
聯迪恒星（南京）信息系統有限公司	モバイルサービス事業に関するソフトウェア開発委託に関する基本契約	自平成18年７月１日 至平成19年６月30日 以降６ヶ月毎の自動更新

(3) その他

相手方の名称	契約内容	締結日
Jibe Mobile株式会社	投資契約	平成22年11月22日

６ 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は51百万円であり、全額コンテンツ配信事業および自社メディア型広告事業にかかるものです。

７ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は15,091百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,533百万円の増加となりました。

資産の部については、流動資産では主に現金及び預金、売掛金の増加により2,512百万円の増加となり、固定資産では投資有価証券が減少しましたが、主にソフトウエア、繰延税金資産の増加により21百万円の増加となりました。

負債の部については、流動負債では主に未払法人税等や未払金の増加により1,252百万円の増加となり、固定負債では主に長期借入金の減少により170百万円の減少となりました。

純資産の部については、当期純利益として1,824百万円を計上したことにより、自己株式の取得、剰余金の配当を吸収し1,452百万円の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

「１　業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

(3) 経営成績の分析

「１　業績等の概要（1）業績」に記載しています。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は総額1,179百万円であり、事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりです。

なお、設備投資の金額には、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を記載しています。

(1) コンテンツ配信事業

当連結会計年度の設備投資は707百万円であり、その主な内訳はコンテンツ配信に伴うシステム開発および設備にかかるものです。

(2) 自社メディア型広告事業

当連結会計年度の設備投資は154百万円であり、その主な内訳はコンテンツ配信に伴うシステム開発および設備にかかるものです。

(3) 全社共通

当連結会計年度の設備投資は317百万円であり、その主な内訳は全社基盤システムの構築および設備工事等にかかるものです。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 附属設備	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	敷金及び保 証金	合計	
本社 (東京都新宿区)	―	会社統轄業務	135,191	71,438	440,048	593,988	1,240,666	73
本社 (東京都新宿区)	コンテンツ配信事業	システム開発および設備等	10,105	12,243	824,852	17,100	864,301	408
本社 (東京都新宿区)	自社メディア型広告事業	システム開発および設備等	―	―	169,993	―	169,993	23

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれていません。

2 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又は リース料(千円)
本社 (東京都新宿区)	―	事務所家賃	643,484
本社 (東京都新宿区)	コンテンツ配信事業	サーバー等	302,806

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
株式会社テラモバイル	本社 (東京都新宿区)	コンテンツ配信事業 自社メディア型広告事業	システム開発および設備等	114	80,251	80,365	50

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手および完了予定日		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
株式会社エムティーアイ	本社 (東京都新宿区)	会社統括業務	131,000	―	自己資金	平成22年10月	平成23年９月	―
株式会社エムティーアイ	本社 (東京都新宿区)	システム開発および設備等	1,179,000	―	自己資金	平成22年10月	平成23年９月	―

(注) １ 上記の金額には消費税等は含まれていません。
２ 生産能力の増加には該当しないため、完成後の増加能力の記載は省略しています。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	447,600
計	447,600

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	134,388	133,688	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株制度を採用していません
計	134,388	133,688	―	―

(注) １ 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場およびNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されています。この統合にともない、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっています。

２ 平成22年11月４日開催の取締役会決議に基づき、平成22年11月15日に自己株式700株の消却を実施しました。

３ 提出日の発行数には、平成22年12月１日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

① 株主総会の特別決議(平成17年12月23日)

	事業年度末現在 (平成22年９月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	388	388
新株予約権のうち自己新株予約権の数	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	776	776
新株予約権の行使時の払込金額(円)	228,707	同左
新株予約権の行使期間	税制適格 平成20年３月１日から 平成23年９月30日 税制非適格 平成19年３月１日から 平成23年９月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額　228,707 資本組入額　114,354	同左
新株予約権の行使の条件	(ア)税制適格契約締結の本新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社子会社または当社関係会社の取締役、監査役または使用人のいずれかの地位を有することを要する。ただし、本新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない。なお、新株予約権者の任期満了による退任、定年による退職の場合は、権利行使期間終了まで引き続き権利を有するものとする (イ)税制非適格契約締結の本新株予約権者は、権利行使時においても、当社と協力関係にあることを要する ア 平成20年２月29日までは、割当数の２分の１まで行使することができる イ 平成23年９月30日までは、割当数の全部について行使することができる	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の承認を要する。相続人は権利行使できない	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません	同左

(注) １　本新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額を調整する。

２　当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた１円未満の端数は切り上げる。

$$調整後行使価額＝調整前行使価額\times\frac{1}{分割・併合の比率}$$

3　当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(本新株予約権の行使による場合および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた１円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において会社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{１株当たり払込(処分)金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$$

4　当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。

5　平成20年３月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式１株につき２株の割合をもって分割を行っています。これにともない、新株予約権の目的となる株式の付与数は調整後の株式の数を記載しています。

② 株主総会の特別決議(平成17年12月23日)

	事業年度末現在 (平成22年９月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	100	100
新株予約権のうち自己新株予約権の数	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200	200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	233,500	同左
新株予約権の行使期間	平成19年４月１日から 平成23年９月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額　233,500 資本組入額　116,750	同左
新株予約権の行使の条件	(ア)本新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社子会社または当社関係会社と協力関係にあることを要する (イ)本新株予約権者は、以下の区分に従って、各割当数の一部または全部を行使することができる。ただし、以下の計算の結果、行使可能な新株予約権の数が整数でない場合は、整数に切り上げた数とする ア 平成20年３月31日までは、割当数の２分の１まで行使することができる イ 平成23年９月30日までは、割当数の全部について行使することができる	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の承認を要する。相続人は権利行使できない	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません	同左

(注) １　本新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額を調整する。

２　当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた１円未満の端数は切り上げる。

$$調整後行使価額 = 調整前行使価額 \times \frac{1}{分割・併合の比率}$$

３　当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(本新株予約権の行使による場合および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた１円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において会社が保有する自己株式数は含まない。

$$調整後行使価額 = 調整前行使価額 \times \frac{既発行株式数 + \frac{新規発行(処分)株式数 \times 1株当たり払込(処分)金額}{新規発行(処分)前の時価}}{既発行株式数 + 新規発行(処分)による増加株式数}$$

４　当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。

５　平成20年３月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式１株につき２株の割合をもって分割を行っています。これにともない、新株予約権の目的となる株式の付与数は調整後の株式の数を記載しています。

会社法第240条第２項および同条第３項の規定に基づくストックオプション

①　取締役会の決議(平成20年２月21日)

	事業年度末現在 (平成22年９月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	321	321
新株予約権のうち自己新株予約権の数	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	642	642
新株予約権の行使時の払込金額(円)	222,627	同左
新株予約権の行使期間	平成22年４月１日から 平成25年９月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額　　222,627 資本組入額　111,314	同左
新株予約権の行使の条件	(ア)新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない (イ)新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとし、当該新株予約権は会社法第287条の定めに基づき消滅するものとする (ウ)新株予約権者は、その割当数の一部または全部を行使することができる。ただし、新株予約権の１個未満の行使はできないものとする (エ)新株予約権者が当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、監査役または従業員のいずれの地位も有しなくなった場合、当社は、取締役会で当該新株予約権の権利行使を認めることがない旨の決議をすることができる。この場合においては、当該新株予約権は会社法第287条の定めに基づき消滅するものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません	同左

	事業年度末現在 （平成22年９月30日）	提出日の前月末現在 （平成22年11月30日）
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という）をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第１項第８号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を交付する旨およびその比率を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約および株式移転計画において定めた場合に限るものとする	同左

（注）１　本新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額を調整する。

２　当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた１円未満の端数は切り上げる。

$$調整後行使価額＝調整前行使価額\times\frac{1}{分割・併合の比率}$$

３　当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（本新株予約権の行使による場合および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く）、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた１円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において会社が保有する自己株式数は含まない。

$$調整後行使価額＝調整前行使価額\times\frac{既発行株式数＋\dfrac{新規発行（処分）株式数\times１株当たり払込（処分）金額}{新規発行（処分）前の時価}}{既発行株式数＋新規発行（処分）による増加株式数}$$

４　当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。

５　平成20年３月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式１株につき２株の割合をもって分割を行っています。これにともない、新株予約権の目的となる株式の付与数は調整後の株式の数を記載しています。

② 取締役会の決議(平成21年１月30日)

	事業年度末現在 (平成22年９月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	638	638
新株予約権のうち自己新株予約権の数	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	638	638
新株予約権の行使時の払込金額(円)	153,200	同左
新株予約権の行使期間	平成23年３月１日から 平成26年９月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額　　153,200 資本組入額　　76,600	同左
新株予約権の行使の条件	(ア)新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない (イ)新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとし、当該新株予約権は会社法第287条の定めに基づき消滅するものとする (ウ)新株予約権者は、その割当数の一部または全部を行使することができる。ただし、新株予約権の１個未満の行使はできないものとする (エ)新株予約権者が当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、監査役または従業員のいずれの地位も有しなくなった場合、当社は、取締役会で当該新株予約権の権利行使を認めることがない旨の決議をすることができる。この場合においては、当該新株予約権は会社法第287条の定めに基づき消滅するものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません	同左

	事業年度末現在 （平成22年９月30日）	提出日の前月末現在 （平成22年11月30日）
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という）をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第１項第８号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を交付する旨およびその比率を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約および株式移転計画において定めた場合に限るものとする	同左

（注）１　本新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額を調整する。

２　当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた１円未満の端数は切り上げる。

$$調整後行使価額＝調整前行使価額\times\frac{1}{分割・併合の比率}$$

３　当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（本新株予約権の行使による場合および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く）、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた１円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において会社が保有する自己株式数は含まない。

$$調整後行使価額＝調整前行使価額\times\frac{既発行株式数＋\dfrac{新規発行（処分）株式数\times１株当たり払込（処分）金額}{新規発行（処分）前の時価}}{既発行株式数＋新規発行（処分）による増加株式数}$$

４　当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。

③　取締役会の決議(平成22年１月28日)

	事業年度末現在 (平成22年９月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	630	614
新株予約権のうち自己新株予約権の数	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	630	614
新株予約権の行使時の払込金額(円)	188,321	同左
新株予約権の行使期間	平成24年３月１日から 平成27年９月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額　　188,321 資本組入額　　94,161	同左
新株予約権の行使の条件	(ア)新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない (イ)新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとし、当該新株予約権は会社法第287条の定めに基づき消滅するものとする (ウ)新株予約権者は、その割当数の一部または全部を行使することができる。ただし、新株予約権の１個未満の行使はできないものとする (エ)新株予約権者が当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、監査役または従業員のいずれの地位も有しなくなった場合、当社は、取締役会で当該新株予約権の権利行使を認めることがない旨の決議をすることができる。この場合においては、当該新株予約権は会社法第287条の定めに基づき消滅するものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません	同左

	事業年度末現在 （平成22年９月30日）	提出日の前月末現在 （平成22年11月30日）
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という）をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第１項第８号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を交付する旨およびその比率を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約および株式移転計画において定めた場合に限るものとする	同左

（注）１　本新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額を調整する。

２　当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた１円未満の端数は切り上げる。

$$調整後行使価額＝調整前行使価額\times\frac{1}{分割・併合の比率}$$

３　当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（本新株予約権の行使による場合および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く）、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた１円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において会社が保有する自己株式数は含まない。

$$調整後行使価額＝調整前行使価額\times\frac{既発行株式数＋\dfrac{新規発行（処分）株式数\times１株当たり払込（処分）金額}{新規発行（処分）前の時価}}{既発行株式数＋新規発行（処分）による増加株式数}$$

４　当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。

④　取締役会の決議(平成22年２月18日)

	事業年度末現在 (平成22年９月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	200	200
新株予約権のうち自己新株予約権の数	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200	200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	185,104	同左
新株予約権の行使期間	平成24年４月１日から 平成27年９月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額　　185,104 資本組入額　　92,552	同左
新株予約権の行使の条件	(ア)新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない (イ)新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとし、当該新株予約権は会社法第287条の定めに基づき消滅するものとする (ウ)新株予約権者は、その割当数の一部または全部を行使することができる。ただし、新株予約権の１個未満の行使はできないものとする (エ)新株予約権者が当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、監査役または従業員のいずれの地位も有しなくなった場合、当社は、取締役会で当該新株予約権の権利行使を認めることがない旨の決議をすることができる。この場合においては、当該新株予約権は会社法第287条の定めに基づき消滅するものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません	同左

	事業年度末現在 （平成22年９月30日）	提出日の前月末現在 （平成22年11月30日）
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という）をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第１項第８号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を交付する旨およびその比率を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約および株式移転計画において定めた場合に限るものとする	同左

（注）１　本新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額を調整する。

２　当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた１円未満の端数は切り上げる。

$$調整後行使価額＝調整前行使価額\times\frac{1}{分割・併合の比率}$$

３　当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（本新株予約権の行使による場合および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く）、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた１円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において会社が保有する自己株式数は含まない。

$$調整後行使価額＝調整前行使価額\times\frac{既発行株式数＋\dfrac{新規発行（処分）株式数\times１株当たり払込（処分）金額}{新規発行（処分）前の時価}}{既発行株式数＋新規発行（処分）による増加株式数}$$

４　当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年２月１日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成18年１月４日（注）１	―	84,117.91	―	2,469,593	269,142	2,256,963
平成17年10月１日～平成18年９月30日（注）２	345.00	84,117.91	17,699	2,469,593	17,699	2,274,662
平成18年10月１日～平成19年９月30日（注）３	161.00	84,278.91	11,650	2,481,243	11,650	2,286,313
平成19年10月１日～平成20年３月31日（注）４	△14,011.71	70,267.20	19,769	2,501,013	19,769	2,306,082
平成20年４月１日～平成20年９月30日（注）５	68,612.80	138,880.00	5,058	2,506,071	5,058	2,311,141
平成20年10月１日～平成21年９月30日（注）６	△4,538	134,342	29,320	2,535,392	29,320	2,340,461
平成21年10月１日～平成22年９月30日（注）７	46	134,388	27,347	2,562,740	27,347	2,367,809

（注）１　吸収合併による資本準備金の増加

連結子会社の株式会社ミュージック・ドット・ジェイピーとの吸収合併により、資本準備金に269,142千円を組み入れています。

２　新株引受権および新株予約権の行使による増加

付与日平成13年１月30日の第３回ストックオプション新株引受権の行使による株式増加数は２株で、資本金に373千円を資本準備金に373千円を、付与日平成15年２月３日の第１回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は142株で、資本金に5,112千円を資本準備金に5,112千円を、付与日平成16年１月30日の第３回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は166株で、資本金に9,309千円を資本準備金に9,309千円を、付与日平成17年１月31日の第５回の２ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は35株で、資本金に2,905千円を資本準備金に2,905千円をそれぞれ組み入れた結果、株式増加数は345株で資本金が17,699千円、資本準備金が17,699千円の増加となっています。

３　新株引受権および新株予約権の行使による増加

付与日平成11年１月７日の第１回ストックオプション新株引受権の行使による株式増加数は18株で、資本金に320千円を資本準備金に320千円を、付与日平成16年１月30日の第３回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は20株で、資本金に1,121千円を資本準備金に1,121千円を、付与日平成17年１月31日の第５回の１ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は88株で、資本金に7,304千円を資本準備金に7,304千円を、付与日平成17年１月31日の第５回の２ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は35株で、資本金に2,905千円を資本準備金に2,905千円をそれぞれ組み入れた結果、株式増加数は161株で資本金が11,650千円、資本準備金が11,650千円の増加となっています。

４　自己株式の消却による減少および新株引受権および新株予約権の行使による増加

平成19年11月６日開催の取締役会決議によって14,308.71株自己株式の消却を行い、発行済株式総数が14,308.71株の減少となっています。

また付与日平成11年１月７日の第１回ストックオプション新株引受権の行使による株式増加数は15株で、資本金に266千円を資本準備金に266千円を、付与日平成16年１月30日の第３回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は145株で資本金に8,131千円を資本準備金に8,131千円を、付与日平成17年１月31日の第５回の１ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は137株で、資本金に11,371千円を資本準備金に11,371千円をそれぞれ組み入れた結果、株式数は14,011.71株の減少で資本金が19,769千円、資本準備金が19,769千円の増加となっています。

5　株式分割による増加および自己株式消却と端株処分による減少および新株引受権および新株予約権の行使による増加

平成20年３月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式１株につき２株の割合をもって分割を行い、発行済株式総数が70,267.2株の増加となっています。平成20年５月２日開催の取締役会決議によって1,798株自己株式の消却を行い、発行済株式総数が1,798株の減少となっています。また株券電子化にともなう端株処分により、発行済株式総数が0.4株の減少となっています。

また付与日平成11年１月７日の第１回ストックオプション新株引受権の行使による株式増加数は24株で、資本金に213千円を資本準備金に213千円を、付与日平成16年１月30日の第３回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は10株で資本金に280千円を資本準備金に280千円を、付与日平成17年１月31日の第５回の１ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は110株で、資本金に4,565千円を資本準備金に4,565千円をそれぞれ組み入れた結果、株式数は68,612.8株の増加で資本金が5,058千円、資本準備金が5,058千円の増加となっています。

6　自己株式の消却による減少および新株引受権および新株予約権の行使による増加

平成20年11月４日開催の取締役会決議によって3,193株自己株式の消却を行い、発行済株式総数が3,193株の減少となっています。平成21年４月30日開催の取締役会決議によって2,223株自己株式の消却を行い、発行済株式総数が2,223株の減少となっています。

また付与日平成13年１月30日の第３回ストックオプション新株引受権の行使による株式増加数は８株で、資本金に746千円を資本準備金に746千円を、付与日平成16年１月30日の第３回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は570株で、資本金に15,982千円を資本準備金に15,982千円を、付与日平成16年９月30日の第４回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は172株で、資本金に7,279千円を資本準備金に7,279千円を、付与日平成17年１月31日の第５回の１ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は128株で、資本金に5,312千円を資本準備金に5,312千円をそれぞれ組み入れた結果、株式増加数は878株で資本金が29,320千円、資本準備金が29,320千円の増加となっています。

7　自己株式の消却による減少および新株予約権の行使による増加

平成22年４月28日開催の取締役会決議によって598株自己株式の消却を行い、発行済株式総数が598株の減少となっています。

また付与日平成17年１月31日の第５回の１ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は624株で、資本金に25,896千円を資本準備金に25,896千円を、付与日平成17年９月30日の第７回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は20株で、資本金に1,451千円を資本準備金に1,451千円をそれぞれ組み入れた結果、株式増加数は644株で資本金が27,347千円、資本準備金が27,347千円の増加となっています。

なお、平成22年11月４日開催の取締役会決議によって平成22年11月15日付けにて自己株式の消却を行い、発行済株式総数が700株の減少となっています。

(6) 【所有者別状況】

平成22年９月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	13	26	91	63	7	5,092	5,292	―
所有株式数(株)	―	17,629	4,407	29,359	16,470	69	66,454	134,388	―
所有株式数の割合(%)	―	13.11	3.28	21.85	12.26	0.05	49.45	100.00	―

(注) １　自己株式は、「個人その他」に700株含まれています。
　　２　上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式の７株が含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成22年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
前　多　俊　宏	東京都世田谷区	29,314	21.81
株式会社ケイ・エム・シー	東京都新宿区西新宿３丁目20-２	25,240	18.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－11	7,750	5.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11－３	5,038	3.75
ザ　チェース　マンハッタン　バンク　エヌエイ　ロンドン　エスエル　オムニバス　アカウント(常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE,COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD,ENGLAND(東京都中央区月島４丁目16-13)	2,199	1.64
株式会社昭文社	東京都千代田区麹町３丁目１	1,680	1.25
ステート　ストリート　バンク　アンド　トラスト　カンパニー　505041(常任代理人　香港上海銀行東京支店)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N7BN U.K.（東京都中央区日本橋３丁目11－１）	1,646	1.22
ステート　ストリート　バンク　アンド　トラスト　カンパニー　505223(常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.(東京都中央区月島４丁目16－13)	1,629	1.21
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１丁目６－１	1,475	1.10
バンクオブニューヨークメロン　エスエーエヌブイ　クライアンツ　アカウント　ファンファーレ　ジャパン(常任代理人　株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行)	RUE MONTOYER 46 1000 BRUSSELS BELGIUM(東京都千代田区丸の内２丁目７－１)	1,255	0.93
計	―	77,226	57.46

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　700	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 133,688	133,688	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	134,388	―	―
総株主の議決権	―	133,688	―

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式の７株が含まれています。また議決権の数７個が含まれています。

② 【自己株式等】

平成22年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エムティーアイ	新宿区西新宿３-20-２	700	―	700	0.52
計	―	700	―	700	0.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しています。

下記は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法、会社法第240条第２項および同条第３項の規定に基づき新株予約権を発行する方法により、平成17年12月23日の定時株主総会ならびに平成20年２月21日、平成21年１月30日、平成22年１月28日、平成22年２月18日の取締役会において決議されたものです。

① 平成17年12月23日付定時株主総会の決議により導入されたストックオプション制度

決議年月日	平成17年12月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役２名　当社使用人209名　当社子会社使用人８名　当社社外協力者１名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	該当事項はありません
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

② 平成17年12月23日付定時株主総会の決議により導入されたストックオプション制度

決議年月日	平成17年12月23日
付与対象者の区分及び人数	当社社外協力者１名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	該当事項はありません
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

③ 平成20年２月21日付取締役会の決議により導入されたストックオプション制度

決議年月日	平成20年２月21日
付与対象者の区分及び人数	当社使用人63名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	該当事項はありません
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています

④ 平成21年１月30日付取締役会の決議により導入されたストックオプション制度

決議年月日	平成21年１月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役２名　当社使用人57名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	該当事項はありません
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています

⑤ 平成22年１月28日付取締役会の決議により導入されたストックオプション制度

決議年月日	平成22年１月28日
付与対象者の区分及び人数	当社使用人49名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	該当事項はありません
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています

⑥ 平成22年２月18日付取締役会の決議により導入されたストックオプション制度

決議年月日	平成22年２月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役７名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	該当事項はありません
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第３号による普通株式の取得
（会社法第165条第２項の定款の定めに基づく普通株式の取得）

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第３号（会社法第165条第２項の定款の定め）による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年２月18日)での決議状況 (取得期間平成22年２月19日～ 平成22年３月18日)	600	100,000
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	598	99,587
残存決議株式の総数及び価額の総額	2	412
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	―	―
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合(%)	―	―

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年５月20日)での決議状況 (取得期間平成22年５月21日～ 平成22年６月25日)	700	100,000
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	700	90,624
残存決議株式の総数及び価額の総額	―	9,375
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	―	―
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合(%)	―	―

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	598	99,587	700	90,624
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
保有自己株式数	700	―	―	―

３ 【配当政策】

当社は、企業価値の創造と拡大を通じた時価総額の向上とともに、利益配分を継続的に実施していくことを重要課題として位置付けています。

利益配分にあたっては、「中長期的な売上高・利益の高成長と株主への利益還元の調和」という資本政策の基本方針、そして積極的な事業展開に備えるための内部留保を勘案し、中期的な総還元性向（※）として35％を目安に株主還元を行っていきます。

具体的には、配当金と自己株式取得により利益配分を行いますが、安定的に配当金を増加させていきながら、自己株式取得を機動的に行う方針です。また、取得した自己株式については、原則として消却する方針です。

配当回数については、期末配当の年１回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会としています。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年３月31日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めています。

当事業年度の期末配当金については、５期連続で連結営業利益、経常利益ともに過去最高益を更新したこと、配当金による株主還元を拡充する観点から、１株当たり1,500円増配の年間配当3,500円としました。この結果、当事業年度の総還元性向（※）は36.1％となります。なお、当期の自己株式の取得と消却に関する内容は以下のとおりです。

※ 配当金と自己株式取得の合計額の連結当期純利益に対する比率

〔取得に関する内容〕

取得対象株式および総数	取得価額総額
当社普通株式 1,298株	190百万円

〔消却に関する内容〕

消却日	消却株式の総数
平成22年５月25日	598株

当事業年度の剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	１株当たり配当額 （円）
平成22年12月23日 定時株主総会決議	467,908	3,500

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成18年９月	平成19年９月	平成20年９月	平成21年９月	平成22年９月
最高(円)	559,000	269,000	486,000 □226,000	254,400	246,900
最低(円)	199,000	138,000	178,000 □105,000	64,500	88,600

(注) １ 最高・最低株価は、平成22年４月１日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものです。なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場およびNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されています。この統合にともない、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっています。

２ □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しています。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年４月	５月	６月	７月	８月	９月
最高(円)	187,000	168,000	141,000	127,000	115,000	117,900
最低(円)	159,200	120,000	108,000	109,300	88,600	95,100

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)における株価を記載しています。

５ 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（株）
代表取締役社長		前　多　俊　宏	昭和40年１月19日生	昭和62年４月 昭和63年12月 平成元年８月 平成６年７月 平成８年８月 平成15年10月 平成17年１月 平成22年６月 平成22年12月	日本アイ・ビー・エム株式会社　入社 株式会社光通信　入社 同社　取締役 同社　常務取締役 当社設立 代表取締役社長（現任） 株式会社テラモバイル　代表取締役会長（現任） 株式会社モバイルブック・ジェーピー　取締役（現任） 上海海隆宜通信息技術有限公司　取締役（現任） Jibe Mobile株式会社　取締役（現任） 株式会社リッスンジャパン　取締役（現任） （他の会社の代表状況） 株式会社テラモバイル　代表取締役会長	※１	29,314
取締役副社長	モバイルサービス事業本部・IT部門担当	泉　　博　史	昭和40年２月26日生	昭和62年４月 平成９年６月 平成11年２月 平成11年11月 平成14年11月 平成14年12月 平成15年12月 平成16年12月 平成17年６月 平成19年１月 平成21年12月 平成22年２月 平成22年６月 平成22年12月	日本アイ・ビー・エム株式会社　入社 マイクロソフト株式会社　入社 当社　入社 当社　執行役員IT事業部長 当社　執行役員モバイルサービス事業本部長 当社　取締役モバイルサービス事業本部長 株式会社テラモバイル　代表取締役社長 当社　取締役兼執行役員専務モバイルサービス事業本部長 株式会社テラモバイル　取締役（現任） 当社　取締役兼執行役員副社長モバイルサービス事業本部長 当社　取締役副社長モバイルサービス事業本部長 当社　取締役副社長（現任） 上海海隆宜通信息技術有限公司　取締役（現任） Jibe Mobile株式会社　取締役（現任）	※１	573

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
専務取締役	music.jp事業本部長	髙　橋　次　男	昭和26年12月１日生	昭和50年４月 平成５年12月 平成10年４月 平成11年４月 平成13年４月 平成16年10月 平成16年11月 平成16年12月 平成17年12月 平成18年１月 平成18年９月 平成18年10月 平成20年12月 平成21年12月 平成22年12月 (他の会社の代表状況) 株式会社フィル　代表取締役社長 株式会社リッスンジャパン　代表取締役社長	三菱商事株式会社　入社 有限会社セメル（現株式会社ギア・エヴァー）設立　代表取締役社長 株式会社船井電機　社長補佐 株式会社デジタルアドベンチャー　代表取締役社長 株式会社アットマーク　代表取締役社長 株式会社ミュージック・シーオー・ジェーピー（現当社）　取締役 同社　代表取締役社長 当社　取締役 株式会社テラモバイル　取締役（現任） 当社　取締役兼執行役員専務MDJ事業本部副本部長 株式会社フィル　代表取締役会長 当社　取締役兼執行役員専務music.jp事業本部長 株式会社フィル　代表取締役社長（現任） 当社　専務取締役music.jp事業本部長（現任） 株式会社リッスンジャパン　代表取締役社長（現任）	※１	130

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
常務取締役	music.jp事業本部副事業本部長	大　沢　克　徳	昭和36年９月７日生	昭和60年４月 平成元年８月 平成４年５月 平成６年１月 平成10年11月 平成12年７月 平成12年12月 平成14年11月 平成14年12月 平成16年12月 平成17年10月 平成18年10月 平成18年12月 平成19年12月 平成20年７月 平成20年12月 平成21年７月 平成21年12月 平成22年４月 平成22年10月 平成22年11月 平成22年12月 (他の会社の代表状況) 株式会社テラモバイル　代表取締役社長	株式会社日本シュルンベルジュ　入社 株式会社アドバンス　入社 株式会社日本プランゼー　入社 株式会社光通信　入社 株式会社エム・アイエス　入社 株式会社テレコムシステムインターナショナル(現当社)　入社 当社　取締役管理本部長 当社　取締役モバイルサービス事業本部管理室長 当社　執行役員モバイルサービス事業本部副本部長 当社　上席執行役員モバイルサービス事業本部副本部長 当社　上席執行役員モバイルサービス事業本部副本部長兼モバイル業務センター長 当社　上席執行役員モバイル・サービスセンター長 当社　取締役兼上席執行役員モバイル・サービスセンター長 当社 取締役兼執行役員常務モバイル・サービスセンター長 当社 取締役兼執行役員常務モバイル・サービスセンター長兼システムセンター長 当社 取締役兼執行役員常務モバイル・サービスセンター長 株式会社テラモバイル　代表取締役社長（現任） 当社 常務取締役モバイル・サービスセンター長 当社 常務取締役ビジネスオペレーションセンター長 当社 常務取締役 当社 常務取締役music.jp事業本部副事業本部長（現任） Jibe Mobile株式会社　取締役（現任） 株式会社リッスンジャパン　取締役（現任）	※1	147

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（株）
取締役	CTOスマートビジネス統括部長	清　水　義　博	昭和30年９月26日生	昭和58年10月 平成４年12月 平成６年10月 平成９年10月 平成11年10月 平成11年12月 平成16年１月 平成17年９月 平成18年12月 平成19年１月 平成19年12月 平成20年７月 平成21年２月 平成21年５月 平成21年10月 平成21年12月 平成22年５月 平成22年11月	株式会社理経　入社 グノシスパシフィック株式会社出向 グノシスパシフィック株式会社代表取締役 トランスコスモス株式会社　営業本部副本部長 株式会社イーツ設立　代表取締役 当社　取締役 株式会社ニュークリアス　技術顧問 同社　取締役 当社　上席執行役員CTO 当社　上席執行役員CTO ITセンターサイト開発統括部長 当社　取締役兼執行役員常務CTO ITセンター長 当社　取締役兼執行役員常務CTO開発センター長 当社　取締役兼上席執行役員CTO開発センター長 当社　取締役兼上席執行役員CTO ITセンター プロジェクト推進室長 当社　取締役兼上席執行役員CTO 当社　取締役CTO 当社　取締役CTOスマートビジネス部長 当社　取締役CTOスマートビジネス統括部長（現任）	※１	―
取締役	コーポレート・サポート本部長	松　本　　博	昭和44年８月17日生	平成４年４月 平成11年５月 平成14年10月 平成16年10月 平成20年２月 平成20年８月 平成20年12月 平成21年１月 平成22年１月 平成22年５月 平成22年12月	株式会社富士銀行（現株式会社みずほフィナンシャルグループ）入行 株式会社シーエーシー　入社 株式会社ユー・エス・ジェイ　入社 当社　入社 当社　執行役員経営企画室長兼広報・IR室長 当社　執行役員経営企画室長兼広報・IR室長兼経理部管掌 株式会社テラモバイル　監査役（現任） 株式会社フィル　監査役（現任） 当社　執行役員経営企画本部長 当社　上席執行役員経営企画本部長 当社　上席執行役員コーポレート・サポート本部長 Jibe Mobile株式会社　監査役（現任） 株式会社リッスンジャパン　監査役（現任） 当社　取締役コーポレート・サポート本部長（現任）	※１	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	新ビジネス担当	佐々木　　隆一	昭和20年１月18日生	昭和42年４月 昭和53年４月 平成８年９月 平成11年９月 平成17年１月 平成17年７月 平成17年12月 平成18年10月 平成21年１月 平成21年３月	財団法人ヤマハ音楽振興会　入社 株式会社リットーミュージック設立　代表取締役社長 株式会社ミュージック・シーオー・ジェーピー(現当社) 設立 代表取締役社長 同社　取締役会長 株式会社モバイルブック・ジェーピー設立　代表取締役社長 株式会社ミュージック・ドット・ジェイピー(現当社)取締役相談役 ナクソス・ジャパン株式会社　代表取締役社長（現任） 当社　取締役 株式会社モバイルブック・ジェーピー　代表取締役会長（現任） 当社　取締役新ビジネス担当（現任） 一般社団法人著作権情報集中処理機構設立　代表理事 (他の会社の代表状況) 株式会社モバイルブック・ジェーピー　代表取締役会長 ナクソス・ジャパン株式会社　代表取締役社長 一般社団法人著作権情報集中処理機構　代表理事	※１	58
社外取締役		小名木　　正也	昭和21年12月28日生	昭和45年４月 平成６年３月 平成10年４月 平成12年４月 平成14年４月 平成16年10月 平成17年２月 平成18年６月 平成18年７月 平成19年12月 平成20年12月	日本アイ・ビー・エム株式会社入社 同社　取締役金融システム事業本部第二営業統括本部長 同社　常務取締役金融システム事業部長 同社　専務取締役サービス事業担当 同社　取締役副社長営業部門担当 GMOペイメントゲートウェイ株式会社　顧問 株式会社日本総合研究所　副社長執行役員 株式会社アスキーソリューションズ　社外取締役 株式会社ジェイス(現日本総研情報サービス)　社外取締役（現任） 株式会社日本総研ソリューションズ(現株式会社JSOL)　代表取締役社長兼最高執行役員（現任） GMOペイメントゲートウェイ株式会社　社外取締役（現任） 当社　社外取締役（現任） (他の会社の代表状況) 株式会社JSOL　代表取締役社長兼最高執行役員	※１	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
常勤監査役(社外監査役)		箕　浦　　勤	昭和19年７月22日生	昭和46年８月 昭和57年11月 昭和59年５月 平成５年１月 平成12年６月 平成12年７月 平成18年12月 (他の会社の代表状況) 公認会計士箕浦勤事務所　所長	アーンスト・アンド・ウイニー・ジャパン(現アーンスト・アンド・ヤング)入所 アーンスト・アンド・ウイニー公認会計士共同事務所パートナー(社員) 監査法人大田哲三事務所(現新日本監査法人)社員 京セラエルコ株式会社 常務取締役 同社 非常勤監査役 公認会計士箕浦勤事務所 所長(現任) 当社 常勤監査役(現任)	※２	32
社外監査役		和　田　一　廣	昭和22年４月11日生	昭和45年４月 昭和47年４月 昭和58年３月 昭和61年１月 平成元年１月 平成２年４月 平成15年12月 (他の会社の代表状況) 株式会社和田マネイジメント　代表取締役社長	日本マネジメント協会 入社 株式会社日本マーケティングセンター(現株式会社船井総合研究所)入社 同社 取締役東京経営指導本部長 同社 取締役社長室長 同社 常務取締役経営指導本部長 株式会社和田マネイジメント 設立　同社 代表取締役社長(現任) 当社 監査役(現任)	※３	58
社外監査役		中　村　好　伸	昭和35年10月４日生	昭和63年４月 平成15年８月 平成19年６月 平成20年12月 平成22年６月 (他の会社の代表状況) 中村好伸法律事務所　所長	弁護士登録 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 米国IBMコーポレーション　出向 隼あすか法律事務所　パートナー 当社　監査役(現任) 中村好伸法律事務所所長(現任)	※４	―
社外監査役		崎　島　一　彦	昭和22年11月21日生	平成13年４月 平成16年３月 平成21年４月 平成21年12月	三菱商事株式会社　関西支社副支社長 三菱商事プラスチック株式会社代表取締役社長 同社　取締役 当社　監査役(現任)	※５	―
計	―	―	―	―	―		30,352

(注)　取締役小名木正也は会社法第２条第15号に定める社外取締役です。
常勤監査役箕浦勤、監査役和田一廣、中村好伸、崎島一彦は会社法第２条第16号に定める社外監査役です。
各役員の任期は、※１については、平成22年12月23日開催の定時株主総会から１年、※２については平成22年12月23日開催の定時株主総会から４年、※３については平成19年12月22日開催の定時株主総会から４年、※４については平成20年12月20日開催の定時株主総会から４年、※５については平成21年12月23日開催の定時株主総会から４年です。

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、透明性が高く健全な経営体制の確立、そして事業環境の変化に対応した迅速かつ的確な意思決定システムの構築を重要な経営課題として捉えています。

その一環として、取締役の任期を１年とし、毎年株主の皆さまによる信任の機会を設け、緊張感を持った経営を行っています。また、コンプライアンス（法令順守）の強化・定着化を推進しています。

決算や重要な経営情報等については、ＩＲポリシーに基づき、タイムリーかつ適切な情報開示を行い、また、ステークホルダーとの双方向コミュニケーションを行うことにより、経営の透明性を高め、市場との信頼関係構築に努めていきます。

ロ 当該体制を採用する具体的な理由

当社では、社外取締役を含めた取締役会における意思決定および業務執行を行いながら、社外監査役を含めた監査役会、内部監査室、会計監査人による適正な監視体制の連携がとれ、牽制機能が強化されていることにより、経営監視機能の客観性と中立性は十分に確保されていることから現状の体制を採用しています。

ハ 企業統治に関する施策の実施状況

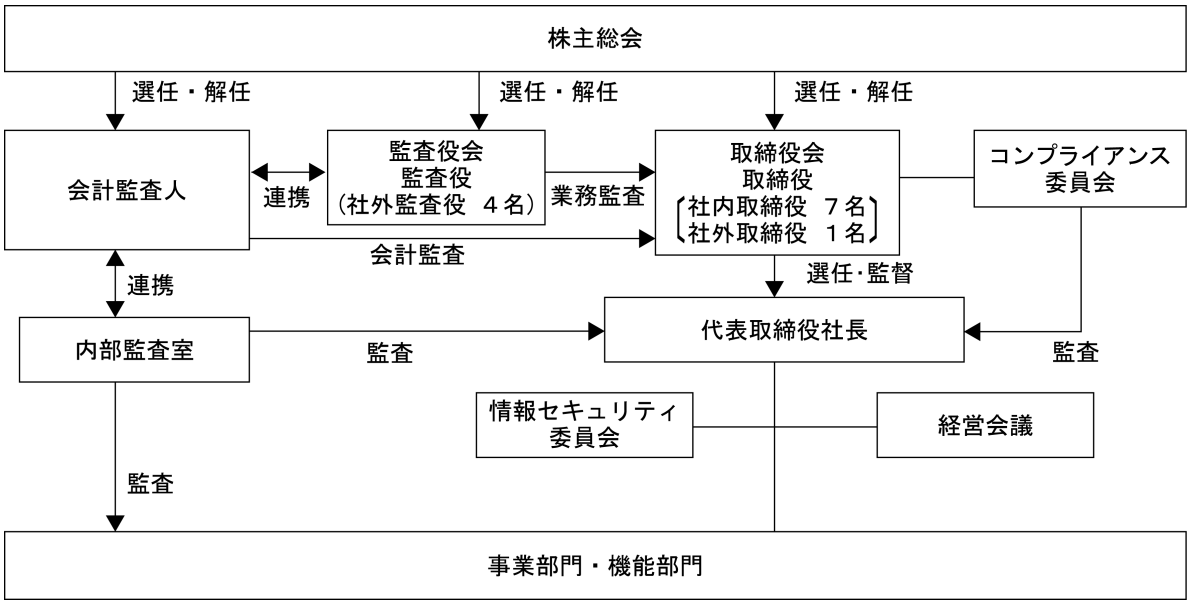
取締役会は社内取締役７名および社外取締役１名で構成し、月１回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定ならびに取締役の職務執行の監督を行っています。監査役については４名全員を社外監査役とし、そのうち１名を常勤監査役として、取締役会のみならず重要な会議に出席するなど、経営に対する監視機能の強化を図っています。

経営の執行にあたっては、業務執行に対する責任の明確化と意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を採用するとともに、取締役および執行役員が中心となって出席する経営会議を月に２～３回開催し、職務執行に関する重要事項について協議を行い、その協議に基づいて代表取締役社長が意思決定を行っています。

当社の経営会議には主要子会社の社長を定期的に参加させ、その経営状況のモニタリングを適宜行っています。また、グループ会社の管理機能を親会社である当社の管理部門に集約することにより、牽制機能を強化しています。

会計監査人には、新日本有限責任監査法人を選任しており、定期的な監査のほか、会計上の課題について随時相談・確認を行い、会計処理の透明性と正確性の向上に努めています。税務・法務関連業務に関しても、外部専門家と顧問契約を結び、随時アドバイスを受けています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりです。



ニ　リスク管理体制の整備状況

職務執行に係るリスクは、当社の各部門および当社の子会社の権限の範囲内にてリスク分析・対応策の検討をおこなっています。特に重要な案件や担当部門の権限を超えるものについては、当社の経営会議または取締役会で審議し、意思決定をおこなうとともに、その後も継続的にモニタリングを実施しています。

さらに、職務執行ならびに財務報告の信頼性に係るリスク管理およびその対応については内部監査室が監査し、内部監査室は当該結果を代表取締役社長に報告するとともに、取締役会および監査役会に報告する体制となっています。その他の全社的なリスク管理およびその対応についてはコンプライアンス委員会が監査し、取締役会に報告を実施しています。

また、リスク案件のそれぞれの評価をおこない、これに対応した当社グループ全体の管理を実行していくため、リスク管理体制に関連する規程を制定し、当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する体制の整備・強化をおこなっています。

なお、情報セキュリティの確保・維持のために、情報資産の利用と保護に関する規程を制定するとともに、情報セキュリティ委員会を設置し、当社グループの経営活動に寄与すべく情報資産の利用・保護体制の整備・強化をおこなっています。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査では、代表取締役社長所管の内部監査室（４名）が、職務執行の監視に加えて、社内規程の遵守状況および業務活動の有効性・効率性を中心とした業務監査活動を実施しています。また、財務報告の信頼性確保に向けて、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の有効性評価を実施しています。

監査役監査では、監査役は取締役会のみならず重要会議に出席するなど、経営に対する監視機能の強化を図っています。また、当社の各部門およびグループ会社の重要な意思決定および業務の執行状況を把握するため、当社の各部門長およびグループ会社の取締役・使用人等からの個別ヒアリングを定期的に行うとともに、稟議書等の重要文書の閲覧を行っています。

監査役と内部監査室は定期的に報告会を開催し、情報共有を図ることで、効率的な業務監査活動を運営しています。また、会計監査人である新日本有限責任監査法人と定期的に意見交換会を開催し、業務上や会計上の課題について情報を共有するように努めています。

③　社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は１名、社外監査役４名です。

社外監査役の箕浦勤氏は、公認会計士の資格を持ち、財務および会計に関して相当の知見を有するため、当社の財務報告の適正性に貢献していただけるものと認識しています。

社外取締役および社外監査役は、当社との利害関係がないという独立性を有しており、それぞれ独立した立場から業務遂行における監督・監査を行っています。また、いずれも一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として指定しています。なお、資本的関係については「５　役員の状況」に記載のとおりです。

社外監査役による監査と内部監査および会計監査との相互連携の関係等については、上記「②内部監査及び監査役監査」に記載のとおりです。

当社は、社外取締役および社外監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第427条第１項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任の限度額を同法第425条1第１項各号の合計額とする契約を締結することができる旨を定款に定めています。

④　役員の報酬等

イ　提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役 （うち社外取締役）	172,632 (4,200)	131,075 (4,200)	17,903 (－)	23,652 (－)	9 (１)
監査役 （うち社外監査役）	26,400 (25,500)	26,400 (25,500)	－ (－)	－ (－)	5 (４)
合計	199,032	157,475	17,903	23,652	14

ロ　提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上の取締役および監査役はいません。

ハ　使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ　役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、以下のとおり取締役および監査役の報酬等の内容の決定に関する方針を定めています。

・取締役の報酬に関する方針

取締役の報酬は、各事業年度における業績の向上および中長期的な企業価値の増大に向けて職責を負うことを考慮し、基本報酬、基本外報酬、ストックオプションで構成しています。基本報酬およびストックオプションは、各取締役の職位・役割に応じて決定し、基本報酬の一定割合は、担当部門の業績および個人の業績評価等に基づいて変動します。基本外報酬は、経営環境・当事業年度の当社業績に基づいて決定しています。

なお、社外取締役については、当社業績により変動することのない定額報酬のみを支給することにしています。

・監査役の報酬に関する方針

監査役の報酬は、監査役の協議にて決定しており、当社業績により変動することのない定額報酬のみを支給することにしています。

⑤　株式の保有状況

イ　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数　　12銘柄

貸借対照表計上額の合計額　　282,258千円

ロ　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱昭文社	174,000	94,656	取引関係の維持・強化
㈱セルシス	150	17,550	取引関係の維持・強化
㈱ケーズホールディングス	7,560	14,515	取引関係の維持・強化
第一生命保険㈱	8	806	その他
GMOペイメントゲートウェイ㈱	3	520	取引関係の維持・強化

ハ　保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

⑥　会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、斉藤浩史、井上秀之の２名であり、両名ともに新日本有限責任監査法人に所属しています。それぞれの平成22年９月末時点の継続監査年数は、４年（平成18年10月～）、６年（平成16年10月～）になります。

なお、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士７名、他６名です。

⑦　取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式取得

当社は、資本政策の遂行にあたって機動的に自己株式を取得できるようにすることを目的として、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得できる旨を定款に定めています。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって毎年３月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

⑧　取締役の定数

当社は、取締役の定数について、10名以内とする旨を定款に定めています。

⑨　取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めています。

⑩　株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	42,000	3,030	39,000	2,000
連結子会社	―	―	―	―
計	42,000	3,030	39,000	2,000

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、英文財務諸表作成業務の助言等を委託し、対価を支払っています。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案し、決定しています。

第５ 【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)　当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度（平成20年10月１日から平成21年９月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年10月１日から平成22年９月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2)　当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度（平成20年10月１日から平成21年９月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年10月１日から平成22年９月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年10月１日から平成21年９月30日まで）および前事業年度（平成20年10月１日から平成21年９月30日まで）ならびに当連結会計年度（平成21年10月１日から平成22年９月30日まで）および当事業年度（平成21年10月１日から平成22年９月30日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、企業会計等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、また、新日本有限責任監査法人が主催する研修会に参加するなど、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っています。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成21年９月30日）	当連結会計年度 （平成22年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,532,367	3,099,008
売掛金	6,733,666	7,669,115
貯蔵品	6,336	－
前渡金	318,454	190,024
前払費用	293,937	259,783
未収入金	－	168,418
繰延税金資産	658,367	789,718
その他	157,503	29,526
貸倒引当金	△340,726	△333,355
流動資産合計	9,359,907	11,872,239
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	281,660	283,027
減価償却累計額	△109,360	△137,729
建物附属設備（純額）	172,299	145,297
工具、器具及び備品	158,847	192,253
減価償却累計額	△117,678	△108,458
工具、器具及び備品（純額）	41,168	83,795
有形固定資産合計	213,468	229,093
無形固定資産		
商標権	2,089	－
ソフトウエア	1,338,488	1,511,065
電話加入権	349	－
その他	4,326	11,439
無形固定資産合計	1,345,253	1,522,504
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 594,702	※1 324,413
長期貸付金	150	－
敷金及び保証金	593,512	594,264
長期前払費用	22,828	－
繰延税金資産	420,902	508,979
その他	23,879	50,298
貸倒引当金	△9,860	△10,402
投資損失引当金	△7,327	－
投資その他の資産合計	1,638,787	1,467,553
固定資産合計	3,197,509	3,219,151
資産合計	12,557,417	15,091,391

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成21年９月30日）	当連結会計年度 （平成22年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,974,322	1,979,920
1年内返済予定の長期借入金	200,196	200,196
未払金	1,123,063	1,359,546
未払費用	347,788	408,905
未払法人税等	432,006	1,248,988
未払消費税等	65,959	129,067
前受金	10,186	－
預り金	51,338	－
コイン等引当金	803,064	869,627
役員賞与引当金	25,320	23,652
その他	1,781	67,604
流動負債合計	5,035,027	6,287,509
固定負債		
長期借入金	499,510	299,314
退職給付引当金	120,409	158,934
負ののれん	95,248	86,130
その他	141	141
固定負債合計	715,309	544,520
負債合計	5,750,336	6,832,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,535,392	2,562,740
資本剰余金	3,045,573	3,072,920
利益剰余金	1,123,839	2,580,485
自己株式	－	△90,624
株主資本合計	6,704,805	8,125,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,897	21,564
為替換算調整勘定	－	△1,590
評価・換算差額等合計	42,897	19,973
新株予約権	59,377	113,865
純資産合計	6,807,080	8,259,361
負債純資産合計	12,557,417	15,091,391

②【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
売上高	25,732,891	30,836,621
売上原価	7,920,514	8,415,026
売上総利益	17,812,377	22,421,594
販売費及び一般管理費	※1, ※2 15,599,263	※1, ※2 19,289,697
営業利益	2,213,113	3,131,896
営業外収益		
受取利息	447	116
受取配当金	3,098	3,683
負ののれん償却額	9,117	9,117
持分法による投資利益	－	116
その他	6,303	10,302
営業外収益合計	18,966	23,336
営業外費用		
支払利息	20,526	17,379
持分法による投資損失	1,365	－
消費税等調整額	25,739	－
その他	6,457	5,188
営業外費用合計	54,089	22,567
経常利益	2,177,990	3,132,665
特別利益		
投資有価証券売却益	－	103,198
貸倒引当金戻入額	26,407	－
その他	6	7,732
特別利益合計	26,413	110,930
特別損失		
固定資産除却損	※3 100,574	※3 70,791
投資有価証券評価損	19,185	62,103
リース解約損	－	55,768
退職給付費用	89,116	－
コンテンツ情報料	109,245	－
その他	15,840	－
特別損失合計	333,961	188,664
税金等調整前当期純利益	1,870,442	3,054,931
法人税、住民税及び事業税	419,719	1,434,800
法人税等調整額	△218,830	△204,785
法人税等合計	200,889	1,230,014
当期純利益	1,669,553	1,824,916

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,506,071	2,535,392
当期変動額		
新株の発行	29,320	27,347
当期変動額合計	29,320	27,347
当期末残高	2,535,392	2,562,740
資本剰余金		
前期末残高	3,016,252	3,045,573
当期変動額		
新株の発行	29,320	27,347
当期変動額合計	29,320	27,347
当期末残高	3,045,573	3,072,920
利益剰余金		
前期末残高	335,459	1,123,839
当期変動額		
剰余金の配当	△135,687	△268,684
当期純利益	1,669,553	1,824,916
連結範囲の変動	△22,128	－
自己株式の消却	△723,357	△99,587
当期変動額合計	788,380	1,456,645
当期末残高	1,123,839	2,580,485
自己株式		
前期末残高	△499,372	－
当期変動額		
自己株式の取得	△223,985	△190,211
自己株式の消却	723,357	99,587
当期変動額合計	499,372	△90,624
当期末残高	－	△90,624
株主資本合計		
前期末残高	5,358,411	6,704,805
当期変動額		
新株の発行	58,640	54,695
剰余金の配当	△135,687	△268,684
当期純利益	1,669,553	1,824,916
連結範囲の変動	△22,128	－
自己株式の取得	△223,985	△190,211
自己株式の消却	－	－
当期変動額合計	1,346,393	1,420,717
当期末残高	6,704,805	8,125,522

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,323	42,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,574	△21,332
当期変動額合計	32,574	△21,332
当期末残高	42,897	21,564
為替換算調整勘定		
前期末残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△1,590
当期変動額合計	－	△1,590
当期末残高	－	△1,590
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,323	42,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,574	△22,923
当期変動額合計	32,574	△22,923
当期末残高	42,897	19,973
新株予約権		
前期末残高	16,802	59,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,575	54,487
当期変動額合計	42,575	54,487
当期末残高	59,377	113,865
純資産合計		
前期末残高	5,385,537	6,807,080
当期変動額		
新株の発行	58,640	54,695
剰余金の配当	△135,687	△268,684
当期純利益	1,669,553	1,824,916
連結範囲の変動	△22,128	－
自己株式の取得	△223,985	△190,211
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,149	31,564
当期変動額合計	1,421,542	1,452,281
当期末残高	6,807,080	8,259,361

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,870,442	3,054,931
減価償却費	872,162	914,344
負ののれん償却額	△9,117	△9,117
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,295	△3,700
コイン等引当金の増減額（△は減少）	174,516	66,562
退職給付引当金の増減額（△は減少）	118,388	38,524
受取利息及び受取配当金	△3,545	△3,799
支払利息	20,526	17,379
持分法による投資損益（△は益）	1,365	△116
固定資産除却損	100,574	70,791
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△103,198
投資有価証券評価損益（△は益）	19,185	62,103
売上債権の増減額（△は増加）	△1,285,915	△935,449
貯蔵品の増減額（△は増加）	2,479	－
前渡金の増減額（△は増加）	△167,052	128,429
前払費用の増減額（△は増加）	△77,772	34,154
未収入金の増減額（△は増加）	72,521	△16,745
仕入債務の増減額（△は減少）	397,278	5,597
未払金の増減額（△は減少）	356,233	236,483
未払費用の増減額（△は減少）	9,567	61,117
未払消費税等の増減額（△は減少）	△47,087	63,107
前受金の増減額（△は減少）	△1,827	－
預り金の増減額（△は減少）	15,605	－
その他	103,379	58,293
小計	2,543,205	3,739,696
利息及び配当金の受取額	3,545	79,383
利息の支払額	△20,526	△17,379
法人税等の支払額	△785,339	△626,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,740,885	3,175,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,423	△61,805
無形固定資産の取得による支出	△1,230,413	△1,117,675
投資有価証券の取得による支出	－	△44,057
投資有価証券の売却による収入	216,000	236,200
貸付金の回収による収入	294	－
敷金の差入による支出	△30,720	－
その他	△21,922	△17,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,081,186	△1,004,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△200,196	△200,196
社債の償還による支出	△50,000	－
株式の発行による収入	58,640	54,695
自己株式の取得による支出	△223,985	△190,211
配当金の支払額	△135,687	△268,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	△551,227	△604,395
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	108,471	1,566,640
現金及び現金同等物の期首残高	1,442,113	1,532,367
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△18,217	－
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,532,367	※1 3,099,008

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自　平成20年10月１日　至　平成21年９月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成21年10月１日　至　平成22年９月30日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
１　連結の範囲に関する事項	連結子会社は、下記の７社であり、すべての子会社を連結しています。 ㈱テラモバイル ㈲MGMホールディング ㈱フィル ㈱ミュージック・ドット・ジェイピー ㈲メガモバイル ㈱コミックジェイピー(新) ㈱ムーバイル(新) 連結子会社であった㈱ピコソフトについては、平成20年11月１日付で当社に吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しています。なお、連結の範囲から除外したときまでの損益計算については連結しています。 連結子会社であった㈱マジオクおよび㈱ピコソフト・ホールディングは重要性がなくなったため、連結の範囲から除外しています。なお、両社ともに当連結会計年度末までに特別清算を終結しています。 連結子会社であった㈱コミックジェイピーについては、平成21年２月１日付で当社に吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しています。なお、連結の範囲から除外したときまでの損益計算については連結しています。 ㈱コミックジェイピー(新)および㈱ムーバイル(新)については、当連結会計年度において設立したため、連結の範囲に含めています。	連結子会社は、下記の７社であり、すべての子会社を連結しています。 ㈱テラモバイル ㈲MGMホールディング ㈱フィル ㈱ミュージック・ドット・ジェイピー ㈲メガモバイル ㈱コミックジェイピー(新) ㈱ムーバイル(新)

項目	前連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
２　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 １社 ㈱イーツ 関連会社であった㈱ベックワンキャピタルは、平成20年11月28日付で同社の全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しています。なお、持分法の適用範囲から除外したときまでの損益計算については連結しています。 関連会社であった㈱ムーバイルは重要性がなくなったため、持分法適用関連会社の範囲から除外しています。なお、持分法の適用範囲から除外したときまでの損益計算については連結しています。 (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。	(1) 持分法を適用した関連会社数 １社 上海海隆宜通信息技術有限公司 上海海隆宜通信息技術有限公司については、当連結会計年度において関連会社として設立したため、持分法の適用範囲に含めています。 関連会社であった㈱イーツは、平成22年７月29日付で同社の全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しています。なお、持分法の適用範囲から除外したときまでの損益計算については連結しています。 (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結財務諸表の作成にあたり、平成22年８月31日現在の財務諸表を使用しています。
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、いずれも連結決算日と一致しています。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
４　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しています。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。 ②　たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しています。	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ①　有形固定資産 定率法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物附属設備　15～18年 工具、器具及び備品　３～10年 リース資産 リース取引開始日が平成20年９月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ①　有形固定資産 同左 リース資産 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
	②　無形固定資産 商標権 定額法を採用しています。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 自社における利用可能期間（２～５年)に基づく定額法を採用しています。 リース資産 リース取引開始日が平成20年９月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 ③　長期前払費用 定額法を採用しています。	②　無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 同左 リース資産 同左
	(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 ②　投資損失引当金 投資損失に備えるため、その損失見込額を計上しています。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左 ―
	③　コイン等引当金 当社グループが提供する着うたフル®、着うた®等における『music.jp』等の会員に付与したコイン等の使用により今後発生する売上原価について、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。	②　コイン等引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
	④　役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。 ⑤　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。	③　役員賞与引当金 同左 ④　退職給付引当金 同左
	(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益および費用は、平成22年８月31日現在の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。
	(5) その他重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっています。	(5) その他重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
5　連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価方法を採用しています。	同左
6　のれんおよび負ののれんの償却方法に関する事項	のれんおよび負ののれんは、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することにしています。	同左
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
（リース取引に関する会計基準等） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファィナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 これによる損益の影響はありません。	―
（退職給付会計） 当社においては、退職給付債務の算定にあたり、前連結会計年度までは簡便法によっていましたが、当連結会計年度から原則法による算定方法に変更しています。変更の事由は、従業員数の増加により、退職給付債務の金額に重要性が生じたため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するためです。 この変更に伴い、当期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額89,116千円を特別損失に計上しています。 また、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益は、26,489千円減少し、税金等調整前当期純利益は115,606千円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。	（退職給付会計） 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しています。 これによる損益の影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
（連結キャッシュ・フロー計算書） 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「退職給付引当金の増減額（△は減少）」は、当連結会計年度においては金額に重要性が増したため独立掲記しています。なお、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「退職給付引当金の増減額（△は減少）」は2,021千円です。	（連結貸借対照表） １　前連結会計年度において独立掲記していました「貯蔵品」（当連結会計年度25,292千円）は、金額的な重要性に鑑み、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しています。 ２　前連結会計年度おいて流動資産の「その他」に含めて表示していました「未収入金」（前連結会計年度151,672千円）は、金額的な重要性に鑑み、当連結会計年度においては独立掲記しています。 ３　前連結会計年度において独立掲記していました「商標権」（当連結会計年度7,719千円）、「電話加入権」（当連結会計年度349千円）は、金額的な重要性に鑑み、当連結会計年度においては、無形固定資産の「その他」に含めて表示しています。 ４　前連結会計年度において独立掲記していました「長期貸付金」（当連結会計年度418千円）、「長期前払費用」（当連結会計年度22,358千円）は、金額的な重要性に鑑み、当連結会計年度においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。 ５　前連結会計年度において独立掲記していました「前受金」（当連結会計年度8,969千円）、「預り金」（当連結会計年度57,723千円）は、金額的な重要性に鑑み、当連結会計年度においては、流動負債の「その他」に含めて表示しています。 （連結キャッシュ・フロー計算書） １　前連結会計年度において独立掲記していました「貯蔵品の増減額(△は増加)」（当連結会計年度△18,956千円）、「前受金の増減額(△は減少)」（当連結会計年度△1,217千円）、「預り金の増減額(△は減少)」（当連結会計年度6,385千円）は、金額的な重要性に鑑み、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。 ２　前連結会計年度において独立掲記していました「貸付金の回収による収入」（当連結会計年度231千円）、「敷金の差入による支出」（当連結会計年度△752千円）は、金額的な重要性に鑑み、当連結会計年度においては、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成21年９月30日）	当連結会計年度 （平成22年９月30日）
※１　非連結子会社および関連会社に対する資産 投資有価証券　208,158千円	※１　非連結子会社および関連会社に対する資産 投資有価証券　42,155千円
２　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行７行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額およびコミットメントの総額　5,100,000千円 借入実行残高　―　千円 差引額　5,100,000千円	２　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行６行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額およびコミットメントの総額　5,000,000千円 借入実行残高　―　千円 差引額　5,000,000千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主な費目および金額は次のとおりです。 広告宣伝費　5,674,808千円 役員報酬　92,936千円 給料及び手当　2,605,588千円 雑給派遣費　390,770千円 退職給付費用　29,271千円 役員賞与引当金繰入額　25,320千円 外注費　634,475千円 荷造運搬費　11,847千円 支払手数料　2,826,017千円 地代家賃　692,736千円 減価償却費　855,410千円 貸倒引当金繰入額　292,557千円	※１　販売費及び一般管理費のうち主な費目および金額は次のとおりです。 販売促進費　176,999千円 広告宣伝費　7,871,599千円 役員報酬　156,677千円 給料及び手当　2,935,306千円 雑給派遣費　406,007千円 役員賞与引当金繰入額　23,652千円 福利厚生費　414,623千円 外注費　935,367千円 支払手数料　3,379,315千円 地代家賃　670,274千円 賃借料　316,947千円 減価償却費　887,058千円 貸倒引当金繰入額　292,807千円
※２　一般管理費に含まれる研究開発費 32,737千円	※２　一般管理費に含まれる研究開発費 51,506千円
※３　固定資産除却損は、全額ソフトウェアの除却によるものです。	※３　同左

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成20年10月１日　至　平成21年９月30日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	138,880株	878株	5,416株	134,342株

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

新株引受権の権利行使による増加　８株

新株予約権の権利行使による増加　870株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

会社法第178条の規定による自己株式の消却による減少　5,416株

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	3,193株	2,223株	5,416株	－株

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

会社法第165条第２項の規定による取締役会議に基づく取得　2,223株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

会社法第178条の規定による自己株式の消却による減少　5,416株

３　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計期末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末	
提出会社	ストックオプションとしての第11回新株予約権(平成20年３月10日発行)	―	―	―	―	―	39,540
提出会社	ストックオプションとしての第12回新株予約権(平成21年２月17日発行)	―	―	―	―	―	19,836
合計			―	―	―	―	59,377

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月20日定時株主総会	普通株式	135,687	1,000	平成20年９月30日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月23日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	268,684	2,000	平成21年９月30日	平成21年12月24日

当連結会計年度（自　平成21年10月１日　至　平成22年９月30日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	134,342株	644株	598株	134,388株

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

新株予約権の権利行使による増加　644株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

会社法第178条の規定による自己株式の消却による減少　598株

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	－株	1,298株	598株	700株

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

会社法第165条第２項の規定による取締役会決議に基づく取得　1,298株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

会社法第178条の規定による自己株式の消却による減少　598株

３　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計期末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末	
提出会社	ストックオプションとしての第11回新株予約権(平成20年３月10日発行)	―	―	―	―	―	51,524
提出会社	ストックオプションとしての第12回新株予約権(平成21年２月17日発行)	―	―	―	―	―	43,415
提出会社	ストックオプションとしての第13回新株予約権(平成22年２月16日発行)	―	―	―	―	―	14,966
提出会社	ストックオプションとしての第14回新株予約権(平成22年３月９日発行)	―	―	―	―	―	3,958
合計			―	―	―	―	113,865

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年12月23日定時株主総会	普通株式	268,684	2,000	平成21年９月30日	平成21年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月23日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	467,908	3,500	平成22年９月30日	平成22年12月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　1,532,367千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　－千円 現金及び現金同等物　1,532,367千円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　3,099,008千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　－千円 現金及び現金同等物　3,099,008千円

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成20年10月１日
至　平成21年９月30日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成21年10月１日
至　平成22年９月30日）</th></tr>
<tr><td>１　リース取引開始日が平成20年９月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
（借主側）
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>203,200</td><td>165,033</td><td>38,167</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>26,326</td><td>16,534</td><td>9,791</td></tr><tr><td>合計</td><td>229,526</td><td>181,568</td><td>47,958</td></tr></table>②　未経過リース料期末残高相当額
１年以内　33,638千円
１年超　16,057千円
合計　49,696千円
③　支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額
支払リース料　122,162千円
減価償却費相当額　116,386千円
支払利息相当額　3,358千円
④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
⑤　利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</td><td>１　リース取引開始日が平成20年９月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
（借主側）
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>23,475</td><td>16,310</td><td>7,164</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>8,814</td><td>4,143</td><td>4,671</td></tr><tr><td>合計</td><td>32,290</td><td>20,453</td><td>11,836</td></tr></table>②　未経過リース料期末残高相当額
１年以内　6,237千円
１年超　6,118千円
合計　12,355千円
③　支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額
支払リース料　21,476千円
減価償却費相当額　20,285千円
支払利息相当額　599千円
④　減価償却費相当額の算定方法
同左
⑤　利息相当額の算定方法
同左</td></tr>
<tr><td>２　オペレーティング・リース取引（借主側）
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
１年以内　57,092千円
１年超　82,853千円
合計　139,945千円</td><td>２　オペレーティング・リース取引（借主側）
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
１年以内　54,352千円
１年超　79,945千円
合計　134,297千円</td></tr>
</table>

（金融商品関係）

当連結会計年度（自　平成21年10月１日　至　平成22年９月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年３月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年３月10日）を適用しています。

１　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は定期的に発行会社の財政状態等を把握しています。

借入金の使途は設備投資資金(長期)であり、金利の変動リスクを回避するため固定金利により調達しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程および債権管理規程に従い、営業債権について、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しています。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各グループからの報告に基づき管理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2　金融商品の時価等に関する事項

平成22年９月30日における連結貸借対照表額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,099,008	3,099,008	－
(2) 売掛金	7,669,115	7,669,115	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	128,047	128,047	－
資産計	10,896,171	10,896,171	－
(4) 買掛金	1,979,920	1,979,920	－
(5) 未払金	1,359,546	1,359,546	－
(6) 未払法人税等	1,248,988	1,248,988	－
(7) 長期借入金	499,510	494,117	△5,392
負債計	5,087,965	5,082,573	△5,392

(注) 1　金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

投資有価証券は株式であり、市場性のある有価証券については、市場価額により公正価値を評価しています。また、原価法により評価される市場性のない有価証券については、公正価値を見積ることが実務上困難であるため、「投資有価証券」には含めていません。

負債

(4) 買掛金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

2　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	196,366

3　満期のある金銭債権および有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内（千円）
現金及び預金	3,099,008
売掛金	7,669,115
合計	10,768,124

4　長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

（有価証券関係）

前連結会計年度

1　その他有価証券で時価のあるもの（平成21年９月30日）

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	90,563	162,902	72,339
	(2)債券			
	国債・地方債等	－	－	－
	社債	－	－	－
	その他	－	－	－
	(3)その他	－	－	－
	小計	90,563	162,902	72,339
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	－	－	－
	(2)債券			
	国債・地方債等	－	－	－
	社債	－	－	－
	その他	－	－	－
	(3)その他	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		90,563	162,902	72,339

（注）　表中(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。なお、当連結会計年度において、減損処理を行ったその他有価証券はありません。

2　時価評価されていない有価証券（平成21年９月30日）

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1)その他有価証券	
非上場株式	223,641
社債	－
その他	－
合計	223,641

（注）　当連結会計年度において、有価証券について25,000千円(時価評価されていない有価証券)の減損処理を行っています。

当連結会計年度

1　その他有価証券（平成22年９月30日）

種類	連結決算日における貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	127,241	90,563	36,678
(2)債券			
国債・地方債等	－	－	－
社債	－	－	－
その他	－	－	－
(3)その他	－	－	－
小計	127,241	90,563	36,678
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	806	1,120	△313
(2)債券			
国債・地方債等	－	－	－
社債	－	－	－
その他	－	－	－
(3)その他	－	－	－
小計	806	1,120	△313
合計	128,047	91,683	36,364

（注）　表中(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。なお、当連結会計年度において、減損処理を行った市場性のあるその他有価証券はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自　　平成20年10月１日　　至　　平成21年９月30日　）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　　平成21年10月１日　　至　　平成22年９月30日　）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
1　採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金を採用しています。	1　採用している退職給付制度の概要 同左
2　退職給付債務に関する事項 退職給付債務　141,085千円 未認識数理計算上の差異　△ 20,676千円 退職給付引当金　120,409千円	2　退職給付債務に関する事項 退職給付債務　295,193千円 未認識数理計算上の差異　△136,258千円 退職給付引当金　158,934千円
3　退職給付費用に関する事項 勤務費用　28,269千円 利息費用　1,002千円 退職給付費用　29,271千円	3　退職給付費用に関する事項 勤務費用　37,026千円 利息費用　1,128千円 数理計算上の差異の費用処理額　3,446千円 退職給付費用　41,600千円
4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ② 割引率 0.8% ③ 数理計算上の差異の処理年数 ６年 （各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。）	4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ① 退職給付見込額の期間配分方法 同左 ② 割引率 1.0% ③ 数理計算上の差異の処理年数 同左

（ストックオプション等関係）

前連結会計年度（自　平成20年10月１日　至　平成21年９月30日）

１　当該連結会計年度における費用計上額および科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用)　　42,575千円

２　ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

会社名	提出会社		提出会社		提出会社		提出会社	
株主総会決議年月日	平成12年12月22日		平成15年12月19日		平成15年12月19日		平成16年12月18日	
取締役会決議年月日	平成13年１月26日		平成16年１月26日		平成16年９月26日		平成17年１月21日	
回号	第３回新株引受権		第３回新株予約権		第４回新株予約権		第５の１回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 当社使用人	３名 78名	当社取締役 当社使用人 当社子会社取締役 当社子会社使用人	５名 19名 ４名 14名	当社社外協力者	１名	当社取締役 当社使用人 当社子会社取締役 当社子会社使用人	６名 61名 ２名 ９名
株式の種類及び付与数	普通株式	1,380株	普通株式	1,828株	普通株式	172株	普通株式	2,398株
付与日	平成13年１月30日		平成16年１月30日		平成16年９月30日		平成17年１月31日	
権利確定条件	付されていません		付されていません		付されていません		付されていません	
対象勤務期間	定めはありません		定めはありません		定めはありません		定めはありません	
権利行使期間	平成13年２月１日～ 平成22年９月30日		平成16年２月１日～ 平成21年９月30日 若しくは 平成18年２月１日～ 平成21年９月30日 (注)１		平成16年10月１日～ 平成21年９月30日		平成19年２月１日～ 平成22年９月30日	

(注)１　税制適格要件ストックオプションもしくは税制非適格要件ストックオプションのどちらかを選択することによって行使期間が異なってきます。

会社名	提出会社		提出会社		提出会社		提出会社	
株主総会決議年月日	平成16年12月18日		平成16年12月18日		平成16年12月18日		平成17年12月23日	
取締役会決議年月日	平成17年９月15日		平成17年９月15日		平成17年11月21日		平成18年２月17日	
回号	第７回の１新株予約権		第７回の２新株予約権		第８回新株予約権		第９回の１新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 当社子会社取締役	１名 １名	当社子会社社外協力者	２名	当社使用人 当社子会社取締役 当社子会社使用人	34名 １名 14名	当社取締役 当社使用人 当社子会社使用人	２名 209名 ８名
株式の種類及び付与数	普通株式	60株	普通株式	40株	普通株式	262株	普通株式	1,450株
付与日	平成17年９月30日		平成17年９月30日		平成17年11月30日		平成18年２月28日	
権利確定条件	付されていません		付されていません		付されていません		付されていません	
対象勤務期間	定めはありません		定めはありません		定めはありません		定めはありません	
権利行使期間	平成19年２月１日～ 平成22年９月30日		平成18年10月１日～ 平成22年９月30日		平成19年12月１日～ 平成22年９月30日		平成20年３月１日～ 平成23年９月30日	

会社名	提出会社		提出会社		提出会社		提出会社	
株主総会決議年月日	平成17年12月23日		平成17年12月23日		―		―	
取締役会決議年月日	平成18年２月17日		平成18年３月16日		平成20年２月21日		平成21年１月30日	
回号	第９回の２新株予約権		第10回新株予約権		第11回新株予約権		第12回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社 社外協力者	１名	当社 社外協力者	１名	当社使用人	63名	当社取締役 当社使用人	２名 57名
株式の種類及び付与数	普通株式	10株	普通株式	200株	普通株式	786株	普通株式	772株
付与日	平成18年２月28日		平成18年３月31日		平成20年３月10日		平成21年２月17日	
権利確定条件	付されていません		付されていません		付与日（平成20年３月10日）から権利確定日（平成22年３月31日）まで継続して勤務していること		付与日(平成21年２月17日)から権利確定日(平成23年２月28日)まで継続して勤務していること	
対象勤務期間	定めはありません		定めはありません		平成20年３月10日～ 平成22年３月31日		平成21年２月17日～ 平成23年２月28日	
権利行使期間	平成19年３月１日～ 平成23年９月30日		平成19年４月１日～ 平成23年９月30日		平成22年４月１日～ 平成25年９月30日		平成23年３月１日～ 平成26年９月30日	

（注）平成20年３月31日(月曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式１株につき２株の割合をもって分割をおこなっています。これにともない、新株引受権および新株予約権の目的となる株式の付与数は調整後の株式の数を記載しています。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

a . ストックオプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成12年12月22日	平成15年12月19日	平成15年12月19日	平成16年12月18日
取締役会 決議年月日	平成13年１月26日	平成16年１月26日	平成16年９月16日	平成17年１月21日
回号	第３回新株引受権	第３回新株予約権	第４回新株予約権	第５回の１新株予約権
権利確定前				
期首	―	―	―	―
付与	―	―	―	―
失効	―	―	―	―
権利確定	―	―	―	―
未確定残	―	―	―	―
権利確定後				
期首	234株	590株	172株	1,342株
権利確定	―	―	―	―
権利行使	８株	570株	172株	128株
失効	―	20株	―	10株
未行使残	226株	―	―	1,204株

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成17年12月23日
取締役会 決議年月日	平成17年９月15日	平成17年９月15日	平成17年11月21日	平成18年２月17日
回号	第７回の１新株予約権	第７回の２新株予約権	第８回新株予約権	第９回の１新株予約権
権利確定前				
期首	―	―	―	―
付与	―	―	―	―
失効	―	―	―	―
権利確定	―	―	―	―
未確定残	―	―	―	―
権利確定後				
期首	20株	40株	210株	984株
権利確定	―	―	―	―
権利行使	―	―	―	―
失効	―	―	32株	28株
未行使残	20株	40株	178株	956株

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成17年12月23日	平成17年12月23日	―	―
取締役会 決議年月日	平成18年２月17日	平成18年３月16日	平成20年２月21日	平成21年１月30日
回号	第９回の２新株予約権	第10回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権
権利確定前				
期首	―	―	768株	―
付与	―	―	―	772株
失効	―	―	118株	28株
権利確定	―	―	―	―
未確定残	―	―	650株	744株
権利確定後				
期首	10株	200株	―	―
権利確定	―	―	―	―
権利行使	―	―	―	―
失効	―	―	―	―
未行使残	10株	200株	―	―

（注）平成20年３月31日（月曜日）最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式１株につき２株の割合をもって分割をおこなっています。これにともない、ストックオプションの株式の数は調整後の株式の数を記載しています。

ｂ．単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成12年12月22日	平成15年12月19日	平成15年12月19日	平成16年12月18日
取締役会 決議年月日	平成13年１月26日	平成16年１月26日	平成16年９月16日	平成17年１月21日
回号	第３回新株引受権	第３回新株予約権	第４回新株予約権	第５回の１新株予約権
権利行使価額	186,500円	56,080円	84,645円	83,000円
行使時 平均株価	243,000円	187,800円	238,300円	183,022.22円
付与日に おける公正な 評価単価	―	―	―	―

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成17年12月23日
取締役会 決議年月日	平成17年９月15日	平成17年９月15日	平成17年11月21日	平成18年２月17日
回号	第７回の１新株予約権	第７回の２新株予約権	第８回新株予約権	第９回の１新株予約権
権利行使価額	145,197円	145,197円	221,500円	228,707円
行使時 平均株価	―	―	―	―
付与日に おける公正な 評価単価	―	―	―	―

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成17年12月23日	平成17年12月23日	―	―
取締役会 決議年月日	平成18年２月17日	平成18年３月16日	平成20年２月21日	平成21年１月30日
回号	第９回の２新株予約権	第10回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権
権利行使価額	228,707円	233,500円	222,627円	153,200円
行使時 平均株価	―	―	―	―
付与日に おける公正な 評価単価	―	―	160,512円	87,538円

（注）平成20年３月31日（月曜日）最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式１株につき２株の割合をもって分割をおこなっています。これにともない、権利行使価額は調整後の１株当たりの価格を記載しています。

3　前連結会計年度に付与されたストックオプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した基礎数値およびその見積方法

① 株価変動性　　72.336％

平成17年４月18日～平成21年２月９日の株価実績に基づき算定しました。

② 予想残存期間　　３年10ヶ月

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

③ 予想配当　　1,000円／株

平成20年９月期の配当実績により算定しました。

④ 無リスク利子率　　0.6170％

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しました。

4　ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

当連結会計年度（自　平成21年10月１日　至　平成22年９月30日）

１　当該連結会計年度における費用計上額および科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用)　　55,129千円

２ ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

会社名	提出会社		提出会社		提出会社		提出会社	
株主総会決議年月日	平成12年12月22日		平成16年12月18日		平成16年12月18日		平成16年12月18日	
取締役会決議年月日	平成13年１月26日		平成17年１月21日		平成17年９月15日		平成17年９月15日	
回号	第３回新株引受権		第５の１回新株予約権		第７回の１新株予約権		第７回の２新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 当社使用人	３名 78名	当社取締役 当社使用人 当社子会社取締役 当社子会社使用人	６名 61名 ２名 ９名	当社使用人 当社子会社取締役	１名 １名	当社子会社社外協力者	２名
株式の種類及び付与数	普通株式	1,380株	普通株式	2,398株	普通株式	60株	普通株式	40株
付与日	平成13年１月30日		平成17年１月31日		平成17年９月30日		平成17年９月30日	
権利確定条件	付されていません		付されていません		付されていません		付されていません	
対象勤務期間	定めはありません		定めはありません		定めはありません		定めはありません	
権利行使期間	平成13年２月１日～ 平成22年９月30日		平成19年２月１日～ 平成22年９月30日		平成19年２月１日～ 平成22年９月30日		平成18年10月１日～ 平成22年９月30日	

会社名	提出会社		提出会社		提出会社		提出会社	
株主総会決議年月日	平成16年12月18日		平成17年12月23日		平成17年12月23日		平成17年12月23日	
取締役会決議年月日	平成17年11月21日		平成18年２月17日		平成18年２月17日		平成18年３月16日	
回号	第８回新株予約権		第９回の１新株予約権		第９回の２新株予約権		第10回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 当社子会社取締役 当社子会社使用人	34名 １名 14名	当社取締役 当社使用人 当社子会社使用人	２名 209名 ８名	当社社外協力者	１名	当社社外協力者	１名
株式の種類及び付与数	普通株式	262株	普通株式	1,450株	普通株式	10株	普通株式	200株
付与日	平成17年11月30日		平成18年２月28日		平成18年２月28日		平成18年３月31日	
権利確定条件	付されていません		付されていません		付されていません		付されていません	
対象勤務期間	定めはありません		定めはありません		定めはありません		定めはありません	
権利行使期間	平成19年12月１日～ 平成22年９月30日		平成20年３月１日～ 平成23年９月30日		平成19年３月１日～ 平成23年９月30日		平成19年４月１日～ 平成23年９月30日	

会社名	提出会社		提出会社		提出会社		提出会社	
株主総会決議年月日	―		―		―		―	
取締役会決議年月日	平成20年２月21日		平成21年１月30日		平成22年１月28日		平成22年２月18日	
回号	第11回新株予約権		第12回新株予約権		第13回新株予約権		第14回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社使用人	63名	当社取締役 当社使用人	２名 57名	当社使用人	49名	当社取締役	７名
株式の種類及び付与数	普通株式	786株	普通株式	772株	普通株式	638株	普通株式	200株
付与日	平成20年３月10日		平成21年２月17日		平成22年２月16日		平成22年３月９日	
権利確定条件	付与日（平成20年３月10日）から権利確定日（平成22年３月31日）まで継続して勤務していること		付与日(平成21年２月17日)から権利確定日(平成23年２月28日)まで継続して勤務していること		付与日(平成22年２月16日)から権利確定日(平成24年２月29日)まで継続して勤務していること		付与日(平成22年３月９日)から権利確定日(平成24年３月31日)まで継続して勤務していること	
対象勤務期間	平成20年３月10日～ 平成22年３月31日		平成21年２月17日～ 平成23年２月28日		平成22年２月16日～ 平成24年２月29日		平成22年３月９日～ 平成24年３月31日	
権利行使期間	平成22年４月１日～ 平成25年９月30日		平成23年３月１日～ 平成26年９月30日		平成24年３月１日～ 平成27年９月30日		平成24年４月１日～ 平成27年９月30日	

（注）平成20年３月31日(月曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式１株につき２株の割合をもって分割をおこなっています。これにともない、新株引受権および新株予約権の目的となる株式の付与数は調整後の株式の数を記載しています。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

a . ストックオプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成12年12月22日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成16年12月18日
取締役会 決議年月日	平成13年１月26日	平成17年１月21日	平成17年９月15日	平成17年９月15日
回号	第３回新株引受権	第５回の１新株予約権	第７回の１新株予約権	第７回の２新株予約権
権利確定前				
期首	―	―	―	―
付与	―	―	―	―
失効	―	―	―	―
権利確定	―	―	―	―
未確定残	―	―	―	―
権利確定後				
期首	226株	1,204株	20株	40株
権利確定	―	―	―	―
権利行使	―	624株	20株	―
失効	226株	580株	―	40株
未行使残	―	―	―	―

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成16年12月18日	平成17年12月23日	平成17年12月23日	平成17年12月23日
取締役会 決議年月日	平成17年11月21日	平成18年２月17日	平成18年２月17日	平成18年３月16日
回号	第８回新株予約権	第９回の１新株予約権	第９回の２新株予約権	第10回新株予約権
権利確定前				
期首	―	―	―	―
付与	―	―	―	―
失効	―	―	―	―
権利確定	―	―	―	―
未確定残	―	―	―	―
権利確定後				
期首	178株	956株	10株	200株
権利確定	―	―	―	―
権利行使	―	―	―	―
失効	178株	190株	―	―
未行使残	―	766株	10株	200株

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	―	―	―	―
取締役会 決議年月日	平成20年２月21日	平成21年１月30日	平成22年１月28日	平成22年２月18日
回号	第11回新株予約権	第12回新株予約権	第13回新株予約権	第14回新株予約権
権利確定前				
期首	650株	744株	―	―
付与	―	―	638株	200株
失効	―	106株	８株	―
権利確定	650株	―	―	―
未確定残	―	638株	630株	200株
権利確定後				
期首	―	―	―	―
権利確定	650株	―	―	―
権利行使	―	―	―	―
失効	８株	―	―	―
未行使残	642株	―	―	―

（注）平成20年３月31日（月曜日）最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式１株につき２株の割合をもって分割をおこなっています。これにともない、ストックオプションの株式の数は調整後の株式の数を記載しています。

ｂ．単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成12年12月22日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成16年12月18日
取締役会 決議年月日	平成13年１月26日	平成17年１月21日	平成17年９月15日	平成17年９月15日
回号	第３回新株引受権	第５回の１新株予約権	第７回の１新株予約権	第７回の２新株予約権
権利行使価額	186,500円	83,000円	145,197円	145,197円
行使時 平均株価	―	131,240.91円	174,800円	―
付与日に おける公正な 評価単価	―	―	―	―

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成16年12月18日	平成17年12月23日	平成17年12月23日	平成17年12月23日
取締役会 決議年月日	平成17年11月21日	平成18年２月17日	平成18年２月17日	平成18年３月16日
回号	第８回新株予約権	第９回の１新株予約権	第９回の２新株予約権	第10回新株予約権
権利行使価額	221,500円	228,707円	228,707円	233,500円
行使時 平均株価	―	―	―	―
付与日に おける公正な 評価単価	―	―	―	―

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	―	―	―	―
取締役会 決議年月日	平成20年２月21日	平成21年１月30日	平成22年１月28日	平成22年２月18日
回号	第11回新株予約権	第12回新株予約権	第13回新株予約権	第14回新株予約権
権利行使価額	222,627円	153,200円	188,321円	185,104円
行使時 平均株価	―	―	―	―
付与日に おける公正な 評価単価	160,512円	87,538円	77,862円	72,452円

（注）平成20年３月31日（月曜日）最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式１株につき２株の割合をもって分割をおこなっています。これにともない、権利行使価額は調整後の１株当たりの価格を記載しています。

3 当連結会計年度に付与されたストックオプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した基礎数値およびその見積方法

	第13回新株予約権	第14回新株予約権
株価変動性 (注) 1	68.547%	68.618%
予想残存期間 (注) 2	3年10ヶ月	3年10ヶ月
予想配当 (注) 3	2,000円/株	2,000円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.3530%	0.3392%

(注) 1 第13回新株予約権については平成18年4月19日～平成22年2月16日の株価実績に、第14回新株予約権については平成18年5月17日～平成22年3月9日に基づき算定しました。

2 十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

3 平成21年9月期の配当実績により算定しました。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しました。

4 ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）		当連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
貸倒引当金	136,052千円	貸倒引当金	133,756千円
賞与引当金	123,995千円	賞与引当金	146,171千円
未払事業税	34,572千円	未払事業税	117,907千円
コイン等引当金	326,847千円	コイン等引当金	353,938千円
その他	38,174千円	その他	37,944千円
繰延税金資産小計	659,641千円	繰延税金資産（流動）小計	789,718千円
評価性引当額	△1,273千円	ソフトウェア	456,471千円
繰延税金資産（流動）合計	658,367千円	投資有価証券評価損	129,293千円
ソフトウェア	392,578千円	退職給付引当金	64,686千円
投資有価証券評価損	109,337千円	その他	13,266千円
退職給付引当金	49,006千円	繰延税金資産小計	663,717千円
その他	45,635千円	評価性引当額	△139,937千円
繰延税金資産小計	596,557千円	繰延税金資産（固定）合計	523,780千円
評価性引当額	△146,212千円	繰延税金資産合計	1,313,498千円
繰延税金資産（固定）合計	450,345千円	（繰延税金負債）	
繰延税金資産合計	1,108,712千円	その他有価証券評価差額金	△14,800千円
（繰延税金負債）		繰延税金負債計	△14,800千円
その他有価証券評価差額金	△29,442千円	繰延税金資産の純額	1,298,697千円
繰延税金負債計	△29,442千円		
繰延税金資産の純額	1,079,270千円		
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しています。	
（調整）			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%		
法人住民税均等割	0.1%		
評価性引当額の増減	△2.0%		
負ののれん償却額	△0.1%		
連結除外に伴う影響額	△8.8%		
繰越欠損金	△21.9%		
その他	2.5%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.7%		

（企業結合等関係）

前連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
（共通支配下の取引等） （当社と株式会社ピコソフトとの合併） １　結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要 (1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容 ① 結合企業 株式会社エムティーアイ コンテンツ配信事業 ② 被結合企業 株式会社ピコソフト 事業休止 (2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ピコソフトは解散しました。当社の全額出資子会社との合併であるため、本合併に際して新株式の発行および合併交付金の支払いは行っていません。 (3) 結合後企業の名称 株式会社エムティーアイ (4) 取引の目的を含む取引の概要 ①合併の目的 事業休止中の株式会社ピコソフトを事業再編時に有効活用する機会がないと判断しましたので、本合併を決定しました。 ②合併の期日 平成20年11月１日 ２　実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　平成19年11月15日改正　企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。	－

前連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
（当社と株式会社コミックジェイピーとの合併） １　結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要 (1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容 ① 結合企業 株式会社エムティーアイ コンテンツ配信事業 ② 被結合企業 株式会社コミックジェイピー コミック配信事業 (2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社コミックジェイピーは解散しました。当社の全額出資子会社との合併であるため、本合併に際して新株式の発行および合併交付金の支払いは行っていません。 (3) 結合後企業の名称 株式会社エムティーアイ (4) 取引の目的を含む取引の概要 ① 合併の目的 第3.5世代携帯電話端末の普及により今後の市場拡大が期待されるコミック配信のみ子会社で運営しておりましたが、コミック配信事業を当社で一体運営するほうがより機動的にビジネス展開できると判断したため、本合併を決定しました。 ② 合併の期日 平成21年２月１日 ２　実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　平成19年11月15日改正　企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。	

前連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
（株式会社マジオクからの事業譲り受け） １　結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要 (1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその内容 株式会社マジオク モバイル向けオークション事業 (2) 企業結合の法的形式 共通支配下の取引（事業譲受） (3) 結合後企業の名称 株式会社エムティーアイ (4) 取引の目的を含む取引の概要 ① 事業譲受の目的 当社は、モバイル・サービス事業を当社で一体運営した方が効率的にビジネス展開できると判断したため、株式会社マジオクのモバイル向けオークション事業を譲り受けました。 ② 事業譲受の期日 平成20年11月１日 ２　実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　平成19年11月15日改正　企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。	

前連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
（株式会社ムーバイルからの事業譲り受け） １　結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要 (1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその内容 株式会社ムーバイル モバイル向け動画像コンテンツ配信事業 (2) 企業結合の法的形式 共通支配下の取引（事業譲受） (3) 結合後企業の名称 株式会社エムティーアイ (4) 取引の目的を含む取引の概要 ① 事業譲受の目的 当社は、モバイル・サービス事業を当社で一体運営した方が効率的にビジネス展開できると判断したため、株式会社ムーバイルのモバイル向け動画像コンテンツ配信事業を譲り受けました。 ② 事業譲受の期日 平成20年12月１日 ２　実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　平成19年11月15日改正　企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。	

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度（自　平成21年10月１日　至　平成22年９月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しています。

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成20年10月１日　至　平成21年９月30日）

	コンテンツ配信事業（千円）	自社メディア型広告事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
1　売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	25,264,986	467,904	25,732,891	－	25,732,891
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	93,556	93,556	(93,556)	－
計	25,264,986	561,461	25,826,447	(93,556)	25,732,891
2　営業費用	22,544,451	989,813	23,534,264	(14,487)	23,519,777
3　営業利益又は営業損失(△)	2,720,534	△428,351	2,292,182	(79,069)	2,213,113
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,283,140	164,797	9,447,938	3,109,478	12,557,417
減価償却費	603,432	189,660	793,093	79,069	872,162
資本的支出	962,137	89,986	1,052,124	192,712	1,244,837

（注）　事業の区分の方法および各区分に属する主要なサービスおよび製品の名称

1　事業区分の方法……サービスの内容および特性を考慮して区分しています。

2　各事業区分に属する主要な製品等の名称は下記のとおりです。

コンテンツ配信事業……モバイル・コンテンツ配信（公式サイト運営）、広告代理店等

自社メディア型広告事業……モバイル・コンテンツ配信（一般サイト運営）、広告代理店等

3　営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は79,069千円、その主なものは、管理部門における減価償却費です。

4　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,109,478千円であり、その主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券および敷金)および管理部門に係る資産です。

5　会計処理の変更

(退職給付会計)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当社においては退職給付債務の算定にあたり、前連結会計年度までは簡便法によっていましたが、当連結会計年度から原則法による算定方法に変更しています。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「コンテンツ配信事業」について営業利益は24,511千円少なく計上され、「自社メディア型広告事業」について営業利益は1,978千円少なく計上されています。

当連結会計年度（自　平成21年10月１日　至　平成22年９月30日）

	コンテンツ配信事業（千円）	自社メディア型広告事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
１　売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	30,481,558	355,062	30,836,621	－	30,836,621
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13,900	155,498	169,399	(169,399)	－
計	30,495,459	510,560	31,006,020	(169,399)	30,836,621
２　営業費用	26,834,311	879,940	27,714,252	(9,528)	27,704,724
３　営業利益又は営業損失(△)	3,661,148	△369,380	3,291,767	(159,870)	3,131,896
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	10,297,226	184,511	10,481,738	4,609,652	15,091,391
減価償却費	706,594	108,362	814,957	99,387	914,344
資本的支出	707,208	154,459	861,668	317,813	1,179,481

（注）　事業の区分の方法および各区分に属する主要なサービスおよび製品の名称

１　事業区分の方法……サービスの内容および特性を考慮して区分しています。

２　各事業区分に属する主要な製品等の名称は下記のとおりです。

コンテンツ配信事業……モバイル・コンテンツ配信（公式サイト運営）、広告代理店等

自社メディア型広告事業……モバイル・コンテンツ配信（一般サイト運営）、広告代理店等

３　営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は159,870千円、その主なものは、管理部門における減価償却費です。

４　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,609,652千円であり、その主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券および敷金)および管理部門に係る資産です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成20年10月１日　至　平成21年９月30日）、当連結会計年度（自　平成21年10月１日　至　平成22年９月30日）

本邦以外の国または地域に所在する子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自　平成20年10月１日　至　平成21年９月30日）、当連結会計年度（自　平成21年10月１日　至　平成22年９月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自　平成20年10月１日　至　平成21年９月30日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度（自　平成21年10月１日　至　平成22年９月30日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）		当連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	
１株当たり純資産額	50,227円79銭	１株当たり純資産額	60,929円15銭
１株当たり当期純利益	12,446円91銭	１株当たり当期純利益	13,630円48銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	12,346円21銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	13,629円91銭

(注)　１株当たり当期純利益および潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益	1,669,553千円	1,824,916千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益	1,669,553千円	1,824,916千円
普通株式の期中平均株式数	134,134.06株	133,885.01株
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	－千円	－千円
普通株式増加数	1,093.98株	5.61株
（うち新株予約権）	（1,093.98株）	（5.61株）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成12年12月22日 （新株引受権226個） 平成16年12月18日 （新株予約権178個） 平成17年12月23日 （新株予約権1,166個） 取締役会の決議日 平成20年２月21日 （新株予約権650個）	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年12月23日 （新株予約権976個） 取締役会の決議日 平成20年２月21日 （新株予約権642個） 平成22年１月28日 （新株予約権630個） 平成22年２月18日 （新株予約権200個）

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
―	１　自己株式の消却について 当社は平成22年11月15日付で、当社が保有している自己株式について、その全株式を消却しました。なお、詳細は以下のとおりです。 (1) 自己株式の消却理由 取得した自己株式については、原則として消却する方針であるため、この方針に基づき、全株式を消却しました。 (2) 消却の内容 消却する株式の種類 当社普通株式 (3) 消却する株式の総数 700株 (4) 消却日 平成22年11月15日
	２　Jibe Mobile株式会社の第三者割当増資引受け（子会社化）について 当社は、平成22年11月26日開催の取締役会において、Jibe Mobile株式会社が実施する第三者割当増資の一部を引受け、当社の連結子会社とすることを決議し、同日引受けました。 (1) 引受けの目的 国内外におけるソーシャルメディアの拡大が進み、モバイルサービスにおいてもコミュニケーションによる情報価値が向上し、コミュニケーションを軸とした新たなビジネス展開が期待される中、同社は多種多様な情報を一元管理できるソーシャルアドレス帳アプリ「Jibe」を展開しており、ネット上のソーシャルとリアルの連携など事業領域のさらなる拡大が予想されます。また、当社サービスとの連携においても相互送客による入会導線の拡大のほか、900万人を超える有料会員規模を有するコンテンツにおけるさまざまな相乗効果が期待されることから、第三者割当増資を引受けました。

前連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
	(2) 引受ける会社の名称、事業内容、規模 ① 名称 Jibe Mobile 株式会社 ② 事業内容 モバイル、コンピューターシステムに関するソフトウェア及びサービスに関する開発、コンサルティング業 デジタルコンテンツ、アプリケーションに関する開発、運営、ライセンス販売 セールスプロモーション、広告に関する企画、立案業務 ③ 規模 平成22年６月設立の会社であるため、最近の経営成績および財政状態はありません。 (3) 引受日 平成22年11月26日 (4) 取得株式数、取得価額および取得後の持分比率 ① 取得株式数　1,200株 ② 取得価額　300,000千円 ③ 取得後の持分比率　51.7％

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期末残高 （千円）	平均利率 （%）	返済期限
短期借入金	－	－	－	－
１年以内に返済予定の長期借入金	200,196	200,196	1.34	－
１年以内に返済予定のリース債務	－	－	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	499,510	299,314	1.34	平成25年３月
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	－	－	－	－
その他有利子負債	－	－	－	－
合計	699,706	499,510	－	－

（注）１　「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

２　長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	１年超２年以内 （千円）	２年超３年以内 （千円）	３年超４年以内 （千円）	４年超５年以内 （千円）
長期借入金	200,196	99,118	－	－

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る主要な損益の状況は、以下のとおりです。

	第１四半期 （自 平成21年10月１日 至 平成21年12月31日）	第２四半期 （自 平成22年１月１日 至 平成22年３月31日）	第３四半期 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）	第４四半期 （自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日）
売上高 （千円）	7,262,743	7,763,437	7,882,195	7,928,245
税金等調整前 四半期純利益金額 （千円）	366,022	269,054	1,206,808	1,213,047
四半期純利益金額 （千円）	242,487	148,101	727,242	707,085
１株当たり 四半期純利益金額 （円）	1,804.52	1,103.08	5,444.58	5,303.11

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年９月30日）	当事業年度 （平成22年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,249,172	2,717,719
売掛金	※1 6,725,683	※1 7,652,013
貯蔵品	6,326	25,282
前渡金	318,435	190,024
立替金	※1 23,978	－
前払費用	259,380	247,343
未収入金	152,766	168,412
繰延税金資産	644,226	774,185
その他	1,983	※1 28,920
貸倒引当金	△340,726	△333,355
流動資産合計	9,041,227	11,470,546
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	281,660	283,027
減価償却累計額	△109,360	△137,729
建物附属設備（純額）	172,299	145,297
工具、器具及び備品	158,618	192,848
減価償却累計額	△117,678	△109,166
工具、器具及び備品（純額）	40,940	83,681
有形固定資産合計	213,239	228,979
無形固定資産		
特許権	4,326	3,370
商標権	2,054	7,719
ソフトウエア	1,289,470	1,434,893
電話加入権	349	－
その他	－	349
無形固定資産合計	1,296,201	1,446,333
投資その他の資産		
投資有価証券	386,544	282,258
関係会社株式	218,376	110,007
従業員に対する長期貸付金	150	418
長期前払費用	20,556	12,069
敷金及び保証金	612,185	611,088
繰延税金資産	408,791	499,738
その他	4,930	10,420
貸倒引当金	△9,860	△10,402
投資損失引当金	△7,327	－
投資その他の資産合計	1,634,346	1,515,598
固定資産合計	3,143,787	3,190,911
資産合計	12,185,015	14,661,457

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年９月30日）	当事業年度 （平成22年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,591,116	1,708,605
1年内返済予定の長期借入金	200,196	200,196
未払金	※1 1,597,533	※1 1,656,572
未払費用	318,608	376,054
未払法人税等	392,276	1,225,290
未払消費税等	63,350	125,796
前受金	10,186	8,969
預り金	51,333	57,714
コイン等引当金	803,064	869,627
役員賞与引当金	25,320	23,652
その他	1,730	910
流動負債合計	5,054,717	6,253,389
固定負債		
長期借入金	499,510	299,314
退職給付引当金	120,409	158,934
その他	141	141
固定負債合計	620,060	458,389
負債合計	5,674,778	6,711,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,535,392	2,562,740
資本剰余金		
資本準備金	2,340,461	2,367,809
資本剰余金合計	2,340,461	2,367,809
利益剰余金		
利益準備金	7,462	7,462
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,524,645	2,966,860
利益剰余金合計	1,532,107	2,974,322
自己株式	－	△90,624
株主資本合計	6,407,961	7,814,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,897	21,564
評価・換算差額等合計	42,897	21,564
新株予約権	59,377	113,865
純資産合計	6,510,236	7,949,678
負債純資産合計	12,185,015	14,661,457

②【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
売上高	※1 25,446,223	※1 30,907,200
売上原価	7,779,247	8,414,267
売上総利益	17,666,975	22,492,932
販売費及び一般管理費		
販売手数料	340	－
販売促進費	63,272	176,852
荷造運搬費	11,399	－
広告宣伝費	※1 5,993,758	※1 8,267,048
役員報酬	81,491	156,677
給料及び手当	2,101,092	2,673,513
雑給派遣費	364,235	374,123
役員賞与引当金繰入額	25,320	23,652
福利厚生費	－	380,169
外注費	※1 718,079	※1 1,034,766
支払手数料	※1 2,796,395	※1 3,488,777
地代家賃	661,642	643,484
賃借料	－	312,556
消耗品費	49,310	－
旅費及び交通費	27,099	－
減価償却費	834,628	869,131
貸倒引当金繰入額	283,107	292,807
その他	※2 1,534,661	※2 790,966
販売費及び一般管理費合計	15,545,836	19,484,528
営業利益	2,121,138	3,008,403
営業外収益		
受取利息	8,852	87
受取配当金	3,098	79,267
その他	6,276	10,302
営業外収益合計	18,227	89,656
営業外費用		
支払利息	20,526	17,379
消費税等調整額	3,741	－
リース解約損	3,545	－
その他	2,865	4,276
営業外費用合計	30,679	21,655
経常利益	2,108,687	3,076,404

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
特別利益		
関係会社株式売却益	50,310	83,773
貸倒引当金戻入額	1,136,407	－
その他	6	7,732
特別利益合計	1,186,723	91,505
特別損失		
固定資産除却損	※3 100,574	※3 48,476
投資有価証券評価損	19,144	62,103
リース解約損	－	55,768
退職給付費用	89,116	－
コンテンツ情報料	109,245	－
抱合せ株式消滅差損	1,029,605	－
その他	12,377	－
特別損失合計	1,360,063	166,348
税引前当期純利益	1,935,347	3,001,561
法人税、住民税及び事業税	370,677	1,397,340
法人税等調整額	424,026	△206,264
法人税等合計	794,704	1,191,075
当期純利益	1,140,643	1,810,486

【売上原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日） 金額(千円)	構成比 (%)	当事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日） 金額(千円)	構成比 (%)
Ⅰ　データ仕入高		7,146,829	91.9	7,954,738	94.5
Ⅱ　経費	※1	632,417	8.1	459,529	5.5
計		7,779,247	100.0	8,414,267	100.0

（注）※1　主な内訳は、次のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	592,859	418,974
通信費	25,403	14,925
減価償却費	14,155	25,629

③【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,506,071	2,535,392
当期変動額		
新株の発行	29,320	27,347
当期変動額合計	29,320	27,347
当期末残高	2,535,392	2,562,740
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,311,141	2,340,461
当期変動額		
新株の発行	29,320	27,347
当期変動額合計	29,320	27,347
当期末残高	2,340,461	2,367,809
資本剰余金合計		
前期末残高	2,311,141	2,340,461
当期変動額		
新株の発行	29,320	27,347
当期変動額合計	29,320	27,347
当期末残高	2,340,461	2,367,809
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,462	7,462
当期末残高	7,462	7,462
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,243,046	1,524,645
当期変動額		
剰余金の配当	△135,687	△268,684
当期純利益	1,140,643	1,810,486
自己株式の消却	△723,357	△99,587
当期変動額合計	281,598	1,442,214
当期末残高	1,524,645	2,966,860
利益剰余金合計		
前期末残高	1,250,509	1,532,107
当期変動額		
剰余金の配当	△135,687	△268,684
当期純利益	1,140,643	1,810,486
自己株式の消却	△723,357	△99,587
当期変動額合計	281,598	1,442,214
当期末残高	1,532,107	2,974,322

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
自己株式		
前期末残高	△499,372	－
当期変動額		
自己株式の取得	△223,985	△190,211
自己株式の消却	723,357	99,587
当期変動額合計	499,372	△90,624
当期末残高	－	△90,624
株主資本合計		
前期末残高	5,568,350	6,407,961
当期変動額		
新株の発行	58,640	54,695
剰余金の配当	△135,687	△268,684
当期純利益	1,140,643	1,810,486
自己株式の取得	△223,985	△190,211
自己株式の消却	－	－
当期変動額合計	839,611	1,406,286
当期末残高	6,407,961	7,814,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,322	42,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,574	△21,332
当期変動額合計	28,574	△21,332
当期末残高	42,897	21,564
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,322	42,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,574	△21,332
当期変動額合計	28,574	△21,332
当期末残高	42,897	21,564
新株予約権		
前期末残高	16,802	59,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,575	54,487
当期変動額合計	42,575	54,487
当期末残高	59,377	113,865
純資産合計		
前期末残高	5,599,475	6,510,236
当期変動額		
新株の発行	58,640	54,695
剰余金の配当	△135,687	△268,684
当期純利益	1,140,643	1,810,486
自己株式の取得	△223,985	△190,211
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,150	33,154
当期変動額合計	910,761	1,439,441
当期末残高	6,510,236	7,949,678

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自　平成20年10月１日　至　平成21年９月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成21年10月１日　至　平成22年９月30日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しています。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しています。	(1) 貯蔵品 同左
３　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ①　リース資産以外の有形固定資産 定率法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物附属設備　15～18年 工具、器具及び備品　３～10年 ②　リース資産 リース取引開始日が平成20年９月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	(1) 有形固定資産 ①　リース資産以外の有形固定資産 同左 ②　リース資産 同左

項目	前事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
	(2) 無形固定資産 ①　特許権 定額法を採用しています。 ②　商標権 定額法を採用しています。 ③　ソフトウェア 自社における利用可能期間（２～５年）に基づく定額法を採用しています。 ④　リース資産 リース取引開始日が平成20年９月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しています。	(2) 無形固定資産 ①　特許権 同左 ②　商標権 同左 ③　ソフトウェア 同左 ④　リース資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
４　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左

項目	前事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
５　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 投資損失引当金 投資損失に備えるため、その損失見込み額を計上しています。 (3) コイン等引当金 当社が提供する着うたフル®、着うた®等における『music.jp』等の会員に付与したコイン等の使用により今後発生する売上原価について、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。 (4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しています。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。	(1) 貸倒引当金 同左 ― (2) コイン等引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左
６　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
（リース取引に関する会計基準等） 所有権移転外ファィナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 また、この変更に伴う損益に与える影響はありません。	－
（退職給付会計） 当社においては、退職給付債務の算定にあたり、前事業年度までは簡便法によっていましたが、当事業年度から原則法による算定方法に変更しています。変更の事由は、従業員数の増加により、退職給付債務の金額に重要性が生じたため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するためです。 この変更に伴い、当期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額89,116千円を特別損失に計上しています。 また、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益は、26,489千円減少し、税引前当期純利益は115,606千円減少しています。	（退職給付会計） 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しています。 これによる損益の影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
（損益計算書） 前事業年度まで営業外費用「その他」に含めて表示していた「リース解約損」（前事業年度1,330千円）は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度において区分掲記しています。	（貸借対照表） 1　前事業年度において独立掲記していました「立替金」（当事業年度25,681千円）は、金額的な重要性に鑑み、当事業年度においては、流動資産の「その他」に含めて表示しています。 2　前事業年度において独立掲記していました「電話加入権」（当事業年度349千円）は、金額的な重要性に鑑み、当事業年度においては、無形固定資産の「その他」に含めて表示しています。 （損益計算書） 1　前事業年度において独立掲記していました「販売手数料」（当事業年度10千円）、「荷造運搬費」（当事業年度17,284千円）、「消耗品費」（当事業年度62,701千円）、「旅費及び交通費」（当事業年度44,623千円）は、金額的な重要性に鑑み、当事業年度においては、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しています。 2　前事業年度まで販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示していた「福利厚生費」（前事業年度349,034千円）、「賃借料」（前事業年度345,948千円）は、金額的な重要性に鑑み、当事業年度において独立掲記しています。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成21年９月30日）	当事業年度 （平成22年９月30日）
※１　関係会社に対する主な資産および負債 売掛金　29,633千円 立替金　21,499千円 未払金　484,080千円	※１　関係会社に対する主な資産および負債 売掛金　47,314千円 立替金　24,868千円 未払金　313,850千円
２　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行７行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額およびコミットメントの総額　5,100,000千円 借入実行残高　― 千円 差引額　5,100,000千円	２　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行６行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額およびコミットメントの総額　5,000,000千円 借入実行残高　― 千円 差引額　5,000,000千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
※１　関係会社との主な取引高 売上高　395,827千円 広告宣伝費　4,786,445千円 外注費　83,767千円 支払手数料　67,748千円	※１　関係会社との主な取引高 売上高　375,139千円 広告宣伝費　4,844,852千円 外注費　102,459千円 支払手数料　165,382千円
※２　一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりです。 32,737千円	※２　一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりです。 51,506千円
※３　固定資産除却損は、全額ソフトウェアの除却によるものです。	※３　同左

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成20年10月１日　至　平成21年９月30日）

1　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,193株	2,223株	5,416株	－株

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

会社法第165条第２項の規定による取締役会決議に基づく取得　2,223株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

会社法第178条の規定による自己株式の消却による減少　5,416株

当事業年度（自　平成21年10月１日　至　平成22年９月30日）

1　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	－株	1,298株	598株	700株

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

会社法第165条第２項の規定による取締役会決議に基づく取得　1,298株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

会社法第178条の規定による自己株式の消却による減少　598株

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成20年10月１日
至　平成21年９月30日）</th><th>当事業年度
（自　平成21年10月１日
至　平成22年９月30日）</th></tr>
<tr><td>１　リース取引開始日が平成20年９月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
（借主側）
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、および期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>201,839</td><td>164,088</td><td>37,751</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>26,326</td><td>16,534</td><td>9,791</td></tr><tr><td>合計</td><td>228,166</td><td>180,622</td><td>47,543</td></tr></table>②未経過リース料期末残高相当額
１年以内　33,204千円
１年超　16,057千円
合計　49,262千円
③支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額
支払リース料　121,891千円
減価償却費相当額　116,131千円
支払利息相当額　3,345千円
④減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
⑤利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっています。</td><td>１　リース取引開始日が平成20年９月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
（借主側）
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、および期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>23,475</td><td>16,310</td><td>7,164</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>8,814</td><td>4,143</td><td>4,671</td></tr><tr><td>合計</td><td>32,290</td><td>20,453</td><td>11,836</td></tr></table>②未経過リース料期末残高相当額
１年以内　6,237千円
１年超　6,118千円
合計　12,355千円
③支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額
支払リース料　21,476千円
減価償却費相当額　20,285千円
支払利息相当額　599千円
④減価償却費相当額の算定方法
同左
⑤利息相当額の算定方法
同左</td></tr>
<tr><td>２　オペレーティング・リース取引（借主側）
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
１年以内　57,092千円
１年超　82,853千円
合計　139,945千円</td><td>２　オペレーティング・リース取引（借主側）
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
１年以内　54,352千円
１年超　79,945千円
合計　134,297千円</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（平成21年９月30日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成22年９月30日）

（追加情報）

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年３月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年３月10日）を適用しています。

子会社株式および関連会社株式（貸借対照表計上額　関係会社株式 110,007千円）は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
１　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（繰延税金資産）	（繰延税金資産）
貸倒引当金　140,065千円	貸倒引当金　133,756千円
賞与引当金　113,485千円	賞与引当金　134,339千円
未払事業税　32,307千円	未払事業税　115,745千円
コイン等引当金　326,847千円	コイン等引当金　353,938千円
ソフトウェア　380,466千円	ソフトウェア　447,252千円
投資有価証券　109,337千円	投資有価証券　129,293千円
投資損失引当金　2,982千円	退職給付引当金　64,686千円
退職給付引当金　49,006千円	その他　48,055千円
その他　74,335千円	評価性引当額　△138,341千円
評価性引当額　△146,374千円	繰延税金資産計　1,288,724千円
繰延税金資産計　1,082,460千円	（繰延税金負債）
（繰延税金負債）	その他有価証券評価差額金　△14,800千円
その他有価証券評価差額金　△29,442千円	繰延税金負債計　△14,800千円
繰延税金負債計　△29,442千円	（繰延税金資産純額）　1,273,924千円
（繰延税金資産純額）　1,053,017千円	
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しています。	同左

（企業結合等関係）

前事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
（共通支配下の取引等） （当社と株式会社ピコソフトとの合併） １　結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要 「連結財務諸表　注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。 ２　実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　平成19年11月15日改正　企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引に該当するものであり、これによる抱合せ株式消滅差損15千円が発生しています。 （当社と株式会社コミックジェイピーとの合併） １　結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要 「連結財務諸表　注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。 ２　実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　平成19年11月15日改正　企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引に該当するものであり、これによる抱合せ株式消滅差損1,029,590千円が発生しています。 （株式会社マジオクからの事業譲り受け） 「連結財務諸表　注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。 （株式会社ムーバイルからの事業譲り受け） 「連結財務諸表　注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。	－

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）		当事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	
１株当たり純資産額	48,018円18銭	１株当たり純資産額	58,612円68銭
１株当たり当期純利益	8,503円75銭	１株当たり当期純利益	13,522円69銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	8,434円96銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	13,522円13銭

（注）１株当たり当期純利益および潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益	1,140,643千円	1,810,486千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益	1,140,643千円	1,810,486千円
普通株式の期中平均株式数	134,134.06株	133,885.01株
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	－千円	－千円
普通株式増加数	1,093.98株	5.61株
（うち新株予約権）	（1,093.98株）	（5.61株）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成12年12月22日 （新株引受権226個） 平成16年12月18日 （新株予約権178個） 平成17年12月23日 （新株予約権1,166個） 取締役会の決議日 平成20年２月21日 （新株予約権650個）	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年12月23日 （新株予約権976個） 取締役会の決議日 平成20年２月21日 （新株予約権642個） 平成22年１月28日 （新株予約権630個） 平成22年２月18日 （新株予約権200個）

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	当事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）
－	１　自己株式の消却について 当社は平成22年11月15日付で、当社が保有している自己株式について、その全株式を消却しました。 なお、詳細については連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりです。 ２　Jibe Mobile株式会社の第三者割当増資引受け（子会社化）について 当社は、平成22年11月26日開催の取締役会において、Jibe Mobile株式会社が実施する第三者割当増資の一部を引受け、当社の連結子会社とすることを決議し、同日引受けました。 なお、詳細については連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりです。

④ 【附属明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	㈱昭文社	174,000.0	94,656
		MShift,Inc.	4,629,843.0	75,413
		㈱モバイルブック・ジェーピー	1,590.0	62,527
		㈱セルシス	150.0	17,550
		㈱ケーズホールディングス	7,560.0	14,515
		ベーシック・エンターテイメント㈱	160.0	8,000
		㈱Geosoft	66,346.0	4,369
		㈱ソフィア・クレイドル	390.0	3,900
		その他(４銘柄)	71.0	1,326
計			4,880,110.0	282,258

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物附属設備	281,660	1,367	－	283,027	137,729	28,368	145,297
工具、器具及び備品	158,618	60,438	26,209	192,848	109,166	16,710	83,681
有形固定資産計	440,279	61,805	26,209	475,875	246,896	45,079	228,979
無形固定資産							
特許権	8,153	－	－	8,153	4,783	956	3,370
商標権	4,608	6,292	－	10,900	3,181	627	7,719
ソフトウェア	3,048,702	1,044,135	87,086	4,005,751	2,570,857	849,753	1,434,893
電話加入権	349	－	－	349	－	－	349
無形固定資産計	3,061,813	1,050,428	87,086	4,025,155	2,578,822	851,338	1,446,333
投資その他の資産							
長期前払費用	37,450	32,429	17,035	52,844	40,775	23,881	12,069
投資その他の資産計	37,450	32,429	17,035	52,844	40,775	23,881	12,069
繰延資産							
繰延資産計	－	－	－	－	－	－	－

(注)１　当期の増加の主な内容は次のとおりです。

建物附属設備	MS事業本部専用会議室設備購入	1,117千円
工具、器具及び備品	データセンター移設ネットワーク機器購入	51,390千円
ソフトウェア	着メロ、デコメ、アバター、きせかえ制作費	323,928千円
	サイト開発、社内システム開発費用	618,753千円

２　当期の減少の主な内容は次のとおりです。

工具、器具及び備品	サーバー廃棄	26,209千円
ソフトウェア	サイトクローズ、システム除却	87,086千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	350,587	785,950	792,411	368	343,758
投資損失引当金	7,327	－	7,327	－	－
コイン等引当金	803,064	869,627	－	803,064	869,627
役員賞与引当金	25,320	23,652	25,320	－	23,652

(注) 1　貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。
　　2　コイン等引当金の「当期減少額(その他)」は、コイン等引当金の期末コイン等残高による洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	274
預金種類	
普通預金	2,717,444
計	2,717,444
合計	2,717,719

ロ 売掛金

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
㈱ＮＴＴドコモ	1,321,881
京セラコミュニケーションシステム㈱	1,310,466
ＫＤＤＩ㈱	559,895
ソフトバンクモバイル㈱	412,503
㈱テラモバイル	47,314
その他	3,999,951
合計	7,652,013

（ロ）売掛金滞留状況

前期繰越高（千円） (A)	当期発生高（千円） (B)	当期回収高（千円） (C)	次期繰越高（千円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
6,725,683	32,819,492	31,893,162	7,652,013	80.6	80.0

（注） 当期発生高には消費税等が含まれています。

ハ 貯蔵品

品目	金額（千円）
販促品等	25,282
合計	25,282

ニ 繰延税金資産

繰延税金資産は、1,273,924千円であり、その内容については「２ 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載しています。

② 流動負債の部

イ 買掛金

相手先	金額（千円）
(社)日本音楽著作権協会	167,739
㈱ソニー・ミュージックネットワーク	155,255
ユニバーサルミュージック(同)	72,430
いであ㈱	38,772
キングレコード㈱	36,466
その他	1,237,941
合計	1,708,605

ロ 未払金

相手先	金額（千円）
㈱テラモバイル	313,882
日本アイ・ビー・エム㈱	66,337
富士通㈱	57,293
㈱ティーガイア	40,401
上海海隆軟件股份有限公司	36,713
その他	1,141,944
合計	1,656,572

ハ 未払法人税等

区分	金額（千円）
法人税	804,329
事業税	247,101
住民税	173,860
合計	1,225,290

③ 固定負債の部

長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）

相手先	金額（千円）
㈱三井住友銀行	250,010
㈱みずほ銀行	249,500
合計	499,510

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	９月30日
定時株主総会	12月中
基準日	９月30日
剰余金の配当の基準日	３月31日 ９月30日
１単元の株式数	－
単元未満株式の買取り	
取扱場所	－
株主名簿管理人	－
取次所	－
買取手数料	－
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.mti.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	なし

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度　第14期 （自　平成20年10月１日至　平成21年９月30日）	平成21年12月24日に関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

事業年度　第14期 （自　平成20年10月１日至　平成21年９月30日）	平成21年12月24日に関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第15期第１四半期 （自　平成21年10月１日至　平成21年12月31日）	平成22年２月15日に関東財務局長に提出
第15期第２四半期 （自　平成22年１月１日至　平成22年３月31日）	平成22年５月17日に関東財務局長に提出
第15期第３四半期 （自　平成22年４月１日至　平成22年６月30日）	平成22年８月16日に関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間 （自　平成22年２月１日至　平成22年２月28日）	平成22年３月２日に関東財務局長に提出
報告期間 （自　平成22年３月１日至　平成22年３月31日）	平成22年４月２日に関東財務局長に提出
報告期間 （自　平成22年５月１日至　平成22年５月31日）	平成22年６月１日に関東財務局長に提出
報告期間 （自　平成22年11月１日至　平成22年11月30日）	平成22年12月２日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月24日

株式会社エムティーアイ
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	斉　藤　浩　史　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井　上　秀　之　㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムティーアイの平成20年10月１日から平成21年９月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エムティーアイ及び連結子会社の平成21年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エムティーアイの平成21年９月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エムティーアイが平成21年９月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

２．連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月24日

株式会社エムティーアイ
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	斉　藤　浩　史　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井　上　秀　之　㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムティーアイの平成21年10月１日から平成22年９月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エムティーアイ及び連結子会社の平成22年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エムティーアイの平成22年９月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エムティーアイが平成22年９月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

２．連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月24日

株式会社エムティーアイ
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	斉　藤　浩　史　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井　上　秀　之　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムティーアイの平成20年10月１日から平成21年９月30日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エムティーアイの平成21年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
　２．財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月24日

株式会社エムティーアイ
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	斉　藤　浩　史　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井　上　秀　之　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムティーアイの平成21年10月１日から平成22年９月30日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エムティーアイの平成22年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
　２．財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月24日
【会社名】	株式会社エムティーアイ
【英訳名】	MTI Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　前　多　俊　宏
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役　コーポレート・サポート本部長　松　本　博
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿３丁目20番２号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

１ 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長 前多俊宏および当社最高財務責任者 松本博は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠し、財務報告に係る内部統制を整備および運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止または発見することができない可能性があります。

２ 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年9月30日を基準日として行なわれており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しています。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該要点について整備および運用状況を評価することにより、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社および持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社および連結子会社１社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、その他の連結子会社および持分法適用会社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が大きい拠点から合算し、連結売上高の概ね２／３に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売上原価、売掛金および買掛金に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の高い業務プロセスとして評価対象に追加しています。

３ 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

４ 【付記事項】

該当事項はありません。

５ 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月24日
【会社名】	株式会社エムティーアイ
【英訳名】	MTI Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　前　多　俊　宏
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 コーポレート・サポート本部長　松　本　博
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿３丁目20番２号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

１ 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長前多俊宏及び当社最高財務責任者松本博は、当社の第15期(自　平成21年10月１日至　平成22年９月30日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

２ 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。